

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number : 2002-083241
 (43) Date of publication of application : 22.03.2002

(51) Int.Cl. G06F 17/60

(21) Application number : 2000-300597
 (22) Date of filing : 28.09.2000

(71) Applicant : AOZORA BANK LTD
 (72) Inventor : HASHIDE MASAKI
 TAKAI TOSHIHIDE
 YAMAGATA MASAKI
 TAKAHATA SHIN
 OTANI KOICHI
 ENDO SHINICHI
 MAEKAWA MASARU

(30) Priority

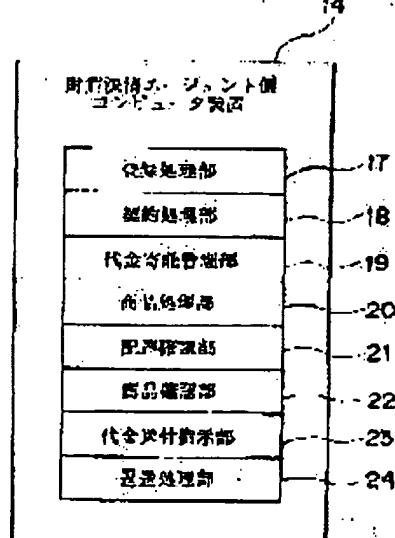
Priority number : 2000203079 Priority date : 30.06.2000 Priority country : JP

(54) COMMODITY PRICE PAYMENT DEVICE, COMMODITY PRICE PAYMENT SYSTEM, COMMODITY PRICE PAYMENT METHOD AND INFORMATION STORAGE MEDIUM

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable a seller and a buyer to conduct a commodity dealing, without having to take the other party's credit risk.

SOLUTION: This commodity price payment device executes delivery intermediating processing of a dealt commodity and an amount of transaction corresponding to the dealt commodity. This device comprises a price deposit management part 19 for making the buyer deposit the transaction amount, a commodity processing part 20 for instructing the delivery of the dealt commodity from the seller to the buyer to a forwarding agency, when confirming the deposit of the transaction amount by the price deposit management part 19; a delivery confirmation part 2 for receiving a notification of the effect that the delivery of the dealt commodity to the buyer by the forwarding agency is completed; and a price remittance instruction part 23 for instructing the remittance of the deposited transaction amount to the buyer.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-83241

(P2002-83241A)

(43)公開日 平成14年3月22日(2002.3.22)

(51)Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
4 1 2
Z E C
3 1 4
3 3 4
4 2 4

F 1
G 0 6 F 17/60
4 1 2
Z E C
3 1 4
3 3 4
4 2 4

テ-マコード(参考)
5 B 0 4 9
5 B 0 5 5
3 1 4
3 3 4
4 2 4

審査請求 有 請求項の数42 O.L (全44頁)

(21)出願番号 特願2000-300597(P2000-300597)
(22)出願日 平成12年9月28日(2000.9.28)
(31)優先権主張番号 特願2000-203079(P2000-203079)
(32)優先日 平成12年6月30日(2000.6.30)
(33)優先権主張国 日本 (JP)

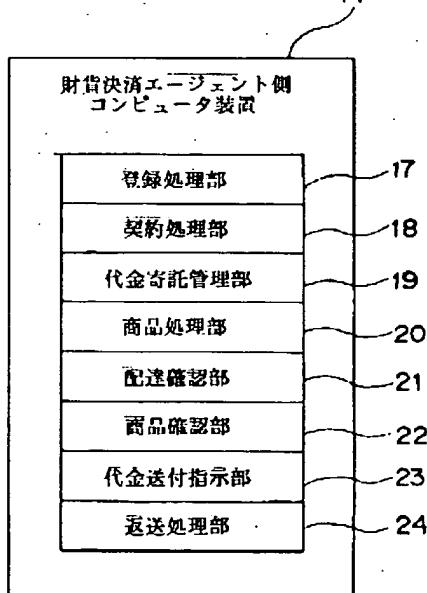
(71)出願人 399081604
株式会社あおぞら銀行
東京都千代田区九段北1丁目13番10号
(72)発明者 走出 雅紀
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
(72)発明者 高井 寿秀
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
(74)代理人 100101971
弁理士 大畠 敏朗 (外1名)

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 財貨決済装置、財貨決済システム、財貨決済方法および情報記録媒体

(57)【要約】

【課題】 売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに商品売買を行えるようにする。
【解決手段】 取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であり、買い手に取引代金を寄託させる代金寄託管理部19と、取引代金が寄託されたことが代金寄託管理部19により確認されたならば運送会社に対して取引商品を売り手から買い手へ配達する指示を行う商品処理部20と、運送会社による取引商品の買い手への配達が完了した旨の通知を受領する配達確認部21と、配達確認部21が配達完了の通知を受領したならば、寄託された取引代金を売り手に送金する指示を行う代金送付指示部23とを備えた財貨決済装置を構成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する代金寄託管理部と、

前記取引代金が寄託されたことが前記代金寄託管理部により確認されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出す商品処理部と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、寄託された前記取引代金を前記売り手に送金する指示を出す代金送付指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項2】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する代金寄託管理部と、

前記取引代金が寄託されたことが前記代金寄託管理部により確認されたならば前記取引商品の配達を行う運送部に対して前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出す商品処理部と、

前記運送部による前記取引商品の前記買い手への配達が完了した旨の通知を受領する配達確認部と、

前記配達確認部が配達完了の通知を受領したならば、寄託された前記取引代金を前記売り手に送金する指示を出す代金送付指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項3】 前記代金寄託管理部は、所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項1または2記載の財貨決済装置。

【請求項4】 前記配達確認部が前記運送部による前記取引商品の前記買い手への配達が完了した旨の通知を受領したならば、前記代金送付指示部による前記取引代金の前記売り手への送金に先だって、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける商品確認部と、

前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出がなかったならば前記代金送付指示部に対して前記取引代金の売り手への送金指示を行わせ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出があったならば前記運送部に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を出すとともに前記代金送付指示部に対して前記取引代金を買い手に返金する指示を行わせる返送処理部とを有することを特徴とする請求項2または3記載の財貨決済装置。

【請求項5】 取引商品および前記取引商品に対応した

取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する商品寄託管理部と、

前記取引商品が寄託されたことが前記商品寄託管理部により確認されて売買契約が成立したならば、前記取引代金を買い手から前記売り手へ送金する指示を出す代金処理部と、

前記取引代金が前記売り手へ送金されたならば、前記取引商品の配達を行う運送部に対して前記取引商品を前記買い手に配達する指示を出す配達指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項6】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する商品寄託管理部と、

前記取引商品が寄託されたことが前記商品寄託管理部により確認されて売買契約が成立したならば、前記取引代金を買い手から前記売り手へ送金する指示を出す代金処理部と、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了した旨の通知を受領する送金確認部と、

前記送金確認部が送金完了の通知を受領したならば、前記取引商品の配達を行う運送部に対して前記取引商品を前記買い手に配達する指示を出す配達指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項7】 前記配達指示部は、所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項1または2記載の財貨決済装置。

【請求項8】 前記配達指示部は、所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すことを特徴とする請求項7記載の財貨決済装置。

【請求項9】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する商品寄託管理部と、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する代金寄託管理部と、

前記取引商品が寄託されたことが前記商品寄託管理部により確認されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたことが前記代金寄託管理部により確認されたならば、前記取引商品の配達を行う運送部に対して前

記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出すとともに前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出す決済処理部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項10】 前記代金寄託管理部は、所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項9記載の財貨決済装置。

【請求項11】 前記決済処理部は、所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の寄託がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すことを特徴とする請求項10記載の財貨決済装置。

【請求項12】 前記決済処理部による前記取引代金の前記売り手への送金に先だって、前記決済処理部の指示により前記買い手に配達された前記取引商品の前記買い手からの返品したい旨の申し出を商品確認期間内において受け付ける商品確認部と、前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出がなかったならば前記決済処理部に対して前記取引代金の売り手への送金指示を行わせ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品の配達を行う運送部に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を出すとともに前記決済処理部に対して前記取引代金を買い手に返金する指示を行わせる返送処理部とを有することを特徴とする請求項9～11の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項13】 前記取引商品および前記取引代金の仲介処理の開始前に、前記売り手、前記買い手および前記運送部の各ユーザの登録処理を行う登録処理部を有することを特徴とする請求項2～12の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項14】 前記取引商品の売買に関して前記財貨決済装置による財貨決済処理を利用する契約書を作成し、前記買い手が当該契約書の内容に合意したならば前記取引商品および前記取引代金の仲介処理を実行させる契約処理部を有することを特徴とする請求項2～13の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項15】 請求項2～14の何れか一項に記載の前記財貨決済装置と、

通信回線により前記財貨決済装置と接続された前記売り手、前記買い手および前記運送部のコンピュータ装置とかなり、

前記取引商品および前記取引代金の仲介処理は前記売り手、前記買い手および前記運送部が操作する前記コンピュータ装置と前記財貨決済装置とを介して行われることを特徴とする財貨決済システム。

【請求項16】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、

売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させ、

前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出し、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、寄託された前記取引代金を前記売り手に送金する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項17】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、

売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させ、

前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出し、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付け、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手に返金する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項18】 所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済方法により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項16または17記載の財貨決済方法。

【請求項19】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、

売買契約成立前に売り手に前記取引商品を寄託させ、前記取引商品が寄託されて売買契約が成立したならば、前記取引代金を買い手から前記売り手へ送金する指示を出し、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了したならば、寄託された前記取引商品を前記買い手に配達する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項20】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記財貨決済方法により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項19記載の財貨決済方法。

【請求項21】 所定期間内に前記買い手より前記売り

手に取引代金の送金がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すことを特徴とする請求項20記載の財貨決済方法。

【請求項22】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、

売買契約成立前に売り手に前記取引商品を寄託させ、売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させ、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項23】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、

売買契約成立前に売り手に前記取引商品を寄託させ、売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させ、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出し、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付け、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手に返金する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項24】 所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済方法により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせることを特徴とする請求項22または23記載の財貨決済方法。

【請求項25】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の寄託がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すことを特徴とする請求項24記載の財貨決済方法。

【請求項26】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手に寄託させるステップと、前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出すステップと、前記取引商品の前記買い手への配達が完了したかどうかを確認するステップと、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、寄託された前記取引代金を前記売り手に送金する指示を出すステップとを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項27】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手に寄託させるステップと、

前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出すステップと、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したかどうかを確認するステップと、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付けるステップと、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手に返金する指示を出すステップとを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項28】 所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記プログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせるステップを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする請求項26または27記載の情報記録媒体。

【請求項29】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手に寄託させるステップと、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立したならば、前記取引代金を買い手から前記売り手へ送金する指示を出すステップと、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了したかどうかを確認するステップと、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了したならば、寄託された前記取引商品を前記買い手に配達する指示を出すステップとを実行するプログラムが格納されている

ことを特徴とする情報記録媒体。

【請求項30】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記プログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせるステップを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする請求項29記載の情報記録媒体。

【請求項31】 前記配達指示部は、所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すステップを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする請求項30記載の情報記録媒体。

【請求項32】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、

売買契約成立前に売り手に前記取引商品を寄託させるステップと、

売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させるステップと、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出すステップと実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項33】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、

売買契約成立前に売り手に前記取引商品を寄託させるステップと、

売買契約が成立したならば買い手に前記取引代金を寄託させるステップと、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出すステップと、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付けるステップと、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において

前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手へ返金する指示を出すステップとを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項34】 所定期間内に前記買い手より取引代金

の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記プログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせるプログラムが格納されていることを特徴とする請求項32または33記載の情報記録媒体。

【請求項35】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の寄託がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出すプログラムが格納されていることを特徴とする請求項34記載の情報記録媒体。

【請求項36】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する手段と、

前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出す手段と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したかどうかを確認する手段と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、寄託された前記取引代金を前記売り手に送金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項37】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

売買契約が成立したならば前記取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する手段と、

前記取引代金が寄託されたならば前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する指示を出す手段と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したかどうかを確認する手段と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける手段と、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手へ返金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項38】 所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記各手段の実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせる手段をコンピュータに実行させることを特徴とする請求項36または37記載のプログラム製品。

【請求項39】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する手段と、

前記取引商品が寄託されたならば前記取引代金を買い手から前記売り手へ送金する指示を出す手段と、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了したかどうかを確認する手段と、

前記取引商品の前記売り手への送金が完了したならば、寄託された前記取引商品を前記買い手に配達する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項40】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記各手段の実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせる手段をコンピュータに実行させることを特徴とする請求項39記載のプログラム製品。

【請求項41】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の送金がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出す手段をコンピュータに実行させることを特徴とする請求項40記載のプログラム製品。

【請求項42】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

売買契約成立前に前記取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する手段と、

売買契約が成立したならば買い手が前記取引代金を寄託したかどうかを管理する手段と、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項43】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

売買契約成立前に売り手が前記取引商品を寄託したかどうかを管理する手段と、

売買契約が成立したならば買い手が前記取引代金を寄託したかどうかを管理する手段と、

前記取引商品が寄託されて売買契約が成立し、さらに前記取引代金が寄託されたならば、寄託された前記取引商品を前記買い手へ配達する指示を出す手段と、

前記取引商品の前記買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品

を返品したい旨の申し出を受け付ける手段と、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された前記取引代金を前記買い手に返金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項44】 所定期間内に前記買い手より取引代金の寄託がない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記各手段の実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択を行わせる手段をコンピュータに実行させることを特徴とする請求項42または43記載のプログラム製品。

【請求項45】 所定期間内に前記買い手より前記売り手に取引代金の寄託がない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除する選択を行ったときには、前記売り手が申し出た場合には前記取引商品を前記売り手に返送する指示を出す手段をコンピュータに実行させることを特徴とする請求項44記載のプログラム製品。

【請求項46】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、

前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおいて売り手が前記取引商品を持ち込む出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所への前記取引商品の配達情報および取引代金の受取情報を受信する引き渡し確認部と、

前記引き渡し確認部により前記受取箇所が前記買い手から取引代金を受け取ったとの情報を受領したならば、その取引代金を売り手に送金する指示を出す代金送付指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項47】 前記引き渡し確認部が前記取引商品の配達完了の通知を受領したならば、前記代金送付指示部による前記取引代金の前記売り手への送金に先だって、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける商品確認部と、前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出がなかったならば前記代金送付指示部に対して前記取引代金の売り手への送金指示を行わせ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出があったならば前記物流システムにより前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ返送する指示を行うとともに前記代金送付指示部に対して取引代金を買い手に返金する指示を出させる返送処理部とを有することを特徴とする請求項46記載の財貨決済装置。

【請求項48】 前記取引商品および前記取引代金の仲

介処理の開始前に、前記売り手、前記買い手および前記物流システムを保有する運送部の各ユーザの登録処理を行う登録処理部を有することを特徴とする請求項4'6または4'7記載の財貨決済装置。

【請求項4'9】 前記取引商品の売買に関して前記財貨決済装置による財貨決済処理を利用する契約書を作成し、前記買い手および前記売り手が当該契約書の内容に合意したならば前記取引商品および前記取引代金の仲介処理を実行させる契約処理部を有することを特徴とする請求項4'6～4'8の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項5'0】 請求項4'6～4'9の何れか一項に記載の前記財貨決済装置と、通信回線により前記財貨決済装置と接続された前記売り手、前記買い手および前記運送部のコンピュータ装置とからなり、前記取引商品および前記取引代金の仲介処理は前記売り手、前記買い手および前記運送部が操作する前記コンピュータ装置と前記財貨決済装置とを介して行われることを特徴とする財貨決済システム。

【請求項5'1】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済方法であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませ、前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達し、前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商品を前記買い手に引き渡し、

前記受取箇所が受け取った前記取引代金を売り手に送金する指示を出すことを特徴とする財貨決済方法。

【請求項5'2】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行う財貨決済方法であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませ、前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達し、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商品を前記買い手に引き渡し、

前記取引商品を前記買い手へ引き渡したならば、商品確

認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品

したい旨の申し出を受け付ける手段と、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し

出がなかったならば前記取引代金を前記売り手へ送金す

る指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手

からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買

い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに前記

取引代金を前記買い手に返金する指示を出す手段とを

実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項5'3】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませる手段と、

前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記

取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達する手段と、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商

とする財貨決済方法。

【請求項5'3】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませる手段と、

前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達する手段と、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商品を前記買い手に引き渡す手段と、

前記受取箇所が受け取った前記取引代金を売り手に送金する指示を出す手段とを実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項5'4】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラムが格納された情報記録媒体であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませる手段と、

前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達する手段と、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商品を前記買い手に引き渡す手段と、

前記取引商品を前記買い手へ引き渡したならば、商品確

認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品

したい旨の申し出を受け付ける手段と、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し

出がなかったならば前記取引代金を前記売り手へ送金す

る指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手

からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買

い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに前記

取引代金を前記買い手に返金する指示を出す手段とを

実行するプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項5'5】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませる手段と、

前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達する手段と、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商

とする財貨決済方法。

品を前記買い手に引き渡す手段と、
前記受取箇所が受け取った前記取引代金を売り手に送金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【請求項5】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を行うプログラム製品であって、

前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所に配達することを目的として構築された物流システムにおける売り手所望の箇所に前記取引商品を持ち込ませる手段と、

前記取引商品が持ち込まれた出荷箇所から買い手が前記取引商品を受け取る受取箇所へ前記取引商品を配達する手段と、

前記受取箇所において取引代金と引き換えに前記取引商品を前記買い手に引き渡す手段と、

前記取引商品を前記買い手へ引き渡したならば、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける手段と、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出がなかったならば前記取引代金を前記売り手へ送金する指示を出し、前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出があったならば前記取引商品を前記買い手から前記売り手へ配達する指示を出すとともに前記取引代金を前記買い手に返金する指示を出す手段とをコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム製品。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は財貨決済技術に関し、特に、取引商品とこの取引商品に対応した取引代金の授受の円滑化に適用して有効な技術に関する。

【0002】

【従来の技術】たとえばオークションサイトなどの電子商取引においては、買い手が先に取引代金を振り込みや現金送付などで支払い、売り手は代金入金を確認後、取引商品を運送会社などをを利用して引き渡す財貨決済が行われている。あるいは、売り手が取引商品を買い手に送付後、買い手が代金を支払う財貨決済が行われている。

【0003】ここで、身元の確認ができない相手、あるいは一方的に提示された身元情報しかない相手と取引を行うこととなった場合であっても、売り手または買い手は相手の信用リスクをとらなければならない。このため、商品の不着や不良品の送付などのトラブル、あるいは代金不払いなどのトラブルが発生している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】このような理由で商品をインターネット上で売買することに躊躇するユーザが多いことから、電子商取引市場として、特に高額取り引きが活発にならないという問題がある。

【0005】また、取引商品を先渡しする取引き形態においては、買い手側からの取引商品受領の連絡がなければ取引代金の支払いが行われないという問題がある。

【0006】ここで、売買関係に関するトラブルを未然に防止するための手段として、民法で規定する弁済供託や、取引代金を第三者（たとえば弁護士）に寄託することを考えられるが、これらは多大な手間や高額な費用がかかって手軽に利用することができない。

【0007】そこで、本発明は、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことのできる技術を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、売買契約が成立したならば取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する代金寄託管理部と、取引代金が寄託されたことが代金寄託管理部により確認されたならば取引商品の配達を行う運送部に対して取引商品を売り手から買い手へ配達する指示を出す商品処理部と、運送部による取引商品の買い手への配達が完了した旨の通知を受領する配達確認部と、配達確認部が配達完了の通知を受領したならば、寄託された取引代金を売り手に送金する指示を出す代金送付指示部とを有することを特徴とする。

【0009】このような発明によれば、買い手に取引代金を寄託させてから取引商品を買い手に配達し、その後、寄託されている取引代金を売り手に送金するようにしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0010】また、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、売買契約成立前に取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する商品寄託管理部と、取引商品が寄託されたことが商品寄託管理部により確認されて売買契約が成立したならば、取引代金を買い手から売り手へ送金する指示を出す代金処理部と、取引代金が売り手へ送金されたならば、取引商品の配達を行う運送部に対して取引商品を買い手に配達する指示を出す配達指示部とを有することを特徴とする。

【0011】このような発明によれば、売買契約の成立前に売り手に取引商品を寄託させておき、売買契約が成立して取引代金が買い手から売り手へ送金されたならば、寄託されている取引商品を買い手に配達するようしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0012】そして、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し仲介処理を実行する財貨決済装置であって、売買契約成立前に取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する商

品寄託管理部と、売買契約が成立したならば取引代金を買い手が寄託したかどうかを管理する代金寄託管理部と、取引商品が寄託されたことが商品寄託管理部により確認されて売買契約が成立し、さらに取引代金が寄託されたことが代金寄託管理部により確認されたならば、取引商品の配達を行う運送部に対して取引商品を買い手へ配達する指示を出すとともに取引代金を売り手へ送金する指示を出す決済処理部とを有することを特徴とする。

【0013】このような発明によれば、売買契約の成立前に取引商品を売り手に寄託させ、売買契約が成立したならば買い手に取引代金を寄託させ、その後、取引商品および取引代金を買い手および売り手にそれぞれ送るようになっているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図面を参照しつつさらに具体的に説明する。ここで、添付図面において同一の部材には同一の符号を付しており、また、重複した説明は省略されている。なお、発明の実施の形態は、本発明が実施される特に有用な形態としてのものであり、本発明がその実施の形態に限定されるものではない。

【0015】図1は本発明の一実施の形態である財貨決済システムを示す概念図、図2は図1の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図、図3は図1の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャート、図4～図13は図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される画面を示す説明図、図14は図3のフローチャートに続くフローチャートである。

【0016】図1に示すように、本実施の形態の財貨決済システムは、オークションサイトを運営するオークション側コンピュータ装置11と、オークションサイトに所定の取引商品を出品した売り手による操作が行われる売り手側コンピュータ装置12と、オークションサイトから取引商品を購入する買い手による操作が行われる買い手側コンピュータ装置13と、売買の成立した取引商品とこの取引商品に対応した取り引き代金の引き渡し仲介業務を行う財貨決済エージェントの財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨決済装置）14と、取引商品の配達を行う運送会社（運送部）による操作が行われる運送会社側コンピュータ装置（運送部側コンピュータ装置）15とから構成されており、これらは通信回線を介してインターネット16に接続されている。なお、本実施の形態においては、取引商品の配達は運送会社が行うこととなっているが、会社組織ではない個人でもよく、機械的な自動配達でもよい。

【0017】ここで、コンピュータ装置11、12、1

3、14、15としては、本体部、ディスプレイおよび入力部からなるパソコンなどの一般的なコンピュータ装置のみならず、インターネット16に接続できる電話やテレビなど、インターネット16に接続可能なあらゆる装置が含まれる。また、各コンピュータ装置11、12、13、14、15はそれぞれ1台であってもよく、複数台であってもよい。

【0018】なお、本実施の形態においては、財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、インターネット16上のオークションにおける商品の売買での仲介処理を行うものであるが、オークション以外の種々のネット上における商品の売買での仲介処理にも適用することができる。さらに、インターネット16を使用しない他の種々の形態（たとえば、専用回線などの回線によるもののみならず、テレビやラジオ、チラシ、書籍など視覚や聴覚による種々の商品情報提供媒体を利用した形態）における商品の売買での仲介処理にも適用することができる。なお、回線には、有線回線、無線回線、衛星回線などあらゆる回線が含まれる。

【0019】図2に示すように、財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、登録処理部17、契約処理部18、代金寄託管理部19、商品処理部20、配達確認部21、商品確認部22、代金送付指示部23および返送処理部24を有している。

【0020】ここで、登録処理部17は、オークションサイトで売買の成立した取引商品および取引代金の仲介処理の開始前に、売り手、買い手および運送会社の各ユーザーの登録処理を行う。後述するように、ユーザー登録をすることによってIDおよびパスワードが付与され、それぞれのユーザーは付与されたIDおよびパスワードを用いて取り引きを行う。

【0021】契約処理部18は、取引商品の売買に関して財貨決済エージェント側コンピュータ装置14による財貨決済処理サービスを利用することに関する4者間（売り手、買い手、運送会社および財貨決済エージェントの間）での契約書を作成し、買い手または売り手が契約書の内容に合意したならば取引商品および取引代金の仲介処理が実行されるようになっている。

【0022】代金寄託管理部19は、買い手に対して取引代金の寄託指示を出し、寄託が行われたかどうかを管理するものである。そして、所定期間に内に取引代金の寄託がない場合には、売り手に対して寄託期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択を行わせる。

【0023】ここで、取引代金の寄託とは、財貨決済エージェントが保有する特定口座に取引代金を入金することのみならず、財貨決済エージェントの委託を受けた第三者が保有する特定口座に取引代金を入金することも含まれる。また、たとえば、取引代金が現金や有価証券の場合には、このような取引代金を財貨決済エージェントあるいはその委託を受けた第三者に預けることをいう。

さらに、買い手が、口座引き落としや代引き、あるいは通信事業者が行っている課金サービスなどの取引代金を支払う場合には、そのような手続を行うことが取引代金の寄託となる。したがって、本明細書における取引代金の寄託とは、財貨決済エージェントが売り手に取引代金を送金できるようになるあらゆる買い手の行為をいう。

【0024】商品処理部20は、買い手が取引代金を寄託したことを代金寄託管理部19が確認したならば、運送会社側コンピュータ装置15を介して運送会社に取引商品を売り手から買い手へ配達する指示を行う。

【0025】配達確認部21は、運送会社による取引商品の買い手への配達が完了した旨の通知を受領する。なお、本実施の形態において、配達完了の通知は運送会社からなされるようになっているが、運送会社および買い手の少なくとも何れかからなされるようになっていればよい。

【0026】商品確認部22は、配達確認部21が配達完了の通知を受領したならば、商品確認期間（たとえば、10日間）内において買い手からの取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける。

【0027】返送処理部24は、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出がなかったならば代金送付指示部23に対して取引代金の売り手への送金する指示を行わせ、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出があったならば運送会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を行うとともに代金送付指示部23に対して取引代金を買い手に返金する指示を出させる。

【0028】なお、登録処理部17と契約処理部18は設けられていないてもよい。また、商品確認部22および返送処理部24も設けられていないてもよい。商品確認部22および返送処理部24は設けられていない場合には、代金送付指示部23は、配達確認部21が運送会社による取引商品の買い手への配達が完了した旨の通知を受領したならば、取引代金を売り手に送金する指示を行う。

【0029】次に、このような構成を有する財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを、図3および図14のフローチャートと図4～図13に示す表示画面を用いて説明する。

【0030】たとえばオークションサイトなどの電子商取引において、買い手が購入商品である取引商品を特定した後に財貨決済サービスを利用する意思表示をしたならば、図4に示す初期画面である第1の画面101が表示される。

【0031】第1の画面101には、「ログイン」、「ユーザー登録する」、「初めて利用される方は必ずお読み下さい！」の3つのメニューボタン101a、101b、101cが表示されている。そこで、買い手がユーザー登録済みかどうかが判断され（ステップS11）、ユ

ーザ登録済みでない場合には、「ユーザー登録する」のメニューボタン101bをポイントPでクリックする。すると、登録処理部17が動作して図5に示すユーザー登録画面である第2の画面102が表示されるので、ユーザー登録を行う（ステップS12）。具体的には、名前、連絡先等（たとえば、郵便番号、住所、電話番号、性別、年齢、E-mailアドレス、入金口座番号など）を入力ボックス102aに入力し、「送る」のメニューボタン102bをポイントPでクリックする。これにより、図6に示す第3の画面103が表示され、IDとパスワードが付与される（ステップS13）。なお、パスワードはユーザーが指定するようになっていてもよい。

【0032】なお、本実施の形態において、運送会社は事前にユーザー登録されているものとする。なお、運送会社が事前にユーザー登録されていない場合には、買い手と同じようなユーザー登録が行われる。

【0033】このようにしてユーザー登録が終了したならば第3の画面103の「ログイン」のメニューボタン103aをポイントPでクリックすると、あるいはステップS11において既にユーザー登録済みの場合には第1の画面101の「ログイン」のメニューボタン101aをポイントPでクリックすると、図7に示すログイン画面である第4の画面104が表示される。この第4の画面104において買い手がIDとパスワードとを入力したならば、図8に示す取り引き内容に関する第5の画面105が表示されるので、必要事項を入力して取り引き内容を特定する（ステップS14）。すると、契約処理部18が動作して財貨決済サービスを利用して取引商品を売買することに関する4者間の契約書が作成され（ステップS15）、買い手側コンピュータ装置13に図9に示すような第6の画面106が表示される（ステップS16）。

【0034】買い手は、この契約書の内容に合意する場合には（ステップS17）、「合意する」のメニューボタン106aをポイントPでクリックすることにより契約書に合意する（ステップS18）。

【0035】なお、本実施の形態のように個別の売買案件毎に4者間契約を締結するのではなく、たとえば運送会社と財貨決済エージェントとの契約、あるいは売り手と財貨決済エージェントとの契約は事前に締結しておいてよい。

【0036】また、ステップS11～S18は買い手が主体となった場合を例に説明したが、売り手が主体となったステップをとってもよい。

【0037】売買契約が成立し、このようにして財貨決済エージェントを仲介とした財貨決済についての利用契約が成立したならば、代金寄託管理部19が動作して買い手に対して所定期間内に取引代金を寄託する指示が出され、その確認が行われる（ステップS19）。

【0038】代金寄託管理部19が取引代金の寄託を確

認したならば、売り手にその旨が通知される（ステップS20）。そして、商品処理部20が動作して、運送会社側コンピュータ装置15を介して運送会社に取引商品を売り手から買い手へ配達する指示が行われる（ステップS21）。すなわち、運送会社側コンピュータ装置15には図10に示す第7の画面が表示され、取引商品の品目や数量等、配達に必要な種々の情報が提供される。但し、このような画面表示ではなく、電子メールやファクシミリなど他の手段によって提供してもよい。

【0039】配達指示を受けた運送会社は、売り手および買い手に対して取引商品の配達に関する取り決めを行う（ステップS22）。具体的には、売り手に対しては取引商品の集荷日時などについて、買い手に対しては、その取引商品の配達日時などについて取り決めを行う。なお、この取り決めは、電話、ファクシミリ、電子メールなどの通信手段を用いて行うことができるが、直接口頭で行ってもよい。

【0040】運送会社は、このような取り決めを行ったならば、取引商品を売り手から買い手に配達し（ステップS23）、配達完了を配達確認部21に対して通知する。すなわち、運送会社側コンピュータ装置15には図11に示す第8の画面が表示されるので、ポインタPで「配達しました」のメニューボタン108aをクリックする。すると、図12に示す第9の画面109が表示されるので、取引番号など指示された内容を入力して「確認」のメニューボタン109aをポインタPでクリックする。これにより、配達確認部21に対して配達完了の旨が通知される。なお、通知は必ずしもこのようなオンラインで行われる必要はなく、電話、ファクシミリ、電子メール、運送会社の利用するバーコードリーダからのデータ転送などで行ってもよい。また、オンライン以外で通知する場合には、別途配達確認部21に対して入力作業が必要になる。

【0041】配達確認部21が運送会社から配達完了の連絡を受領したならば（ステップS24）、さらにその旨が売り手に対して通知される（ステップS25）。すなわち、売り手側コンピュータ装置12には図13に示す第10の画面110が表示され、配達通知とともに代金支払いの日時が報知される。但し、このようなオンラインでの通知ではなく、電話、ファクシミリ、電子メールなどで行ってもよい。なお、売り手に対する配達完了の通知は必ずしも必要はなく、また、通知は、財貨決済サービス会社である財貨決済エージェントではなく、運送会社あるいは買い手が行ってもよい。

【0042】さて、配達確認部21が配達完了の通知を受領したならば、商品確認部22は、買い手からの取引商品を返品したい旨の申し出をたとえば10日間の商品確認期間内において受け付ける（ステップS26）。すなわち、取引商品が買い手の予想とは異なっていた場合を考慮して、取引商品の特定前に当該取引商品を確認す

ることのできない買い手の利益を保護するものである。なお、商品確認期間は本実施の形態の10日間に限定されるものではなく、自由に設定することができる。

【0043】そして、商品確認期間内に商品確認部22に対して買い手からの返品申し出がなかったならば、返送処理部24は代金送付指示部23に対して取引代金の売り手への送金指示を行わせる（ステップS27）。

【0044】また、商品確認期間内に商品確認部22に対して買い手からの返品申し出があったならば、返送処理部24は、運送会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を行い（ステップS28）、運送会社は売り手に取引商品を返品する（ステップS29）。返送処理部24はさらに、代金送付指示部23に対して取引代金を買い手に返金する指示を出させる（ステップS30）。

【0045】なお、商品確認部22および返送処理部24が設けられていない場合には、配達確認部21が運送会社による取引商品の買い手への配達が完了した旨の通知を受領したならば（ステップS24）、取引代金が売り手に送金される（ステップS27）。

【0046】このように、本実施の形態によれば、取引代金を買い手に寄託させてから運送会社を通して取引商品を買い手に配達し、その後、寄託され取引代金を売り手に送金する指示を行うようにしているので、多大な手間や高額の費用がかかることもなく、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0047】これにより、運送会社から取引商品を配達した旨の連絡があれば売り手に取引代金が送金されるので、売り手は買い手による取引商品受領の連絡を待たずして取引代金を受け取ることができる。

【0048】また、売買契約成立以降の取引の進捗状況（取引代金の受け渡し状況や取引商品の所在など）が把握できるので、これを売り手や買い手に情報提供することが可能になる。

【0049】なお、図3に示すフローチャートのステップS19において、所定期間内に買い手より取引代金の寄託がない場合には、代金寄託管理部19は、売り手に対して寄託期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択を行わせる。

【0050】すなわち、図14に示すように、売り手に対して、取引代金が寄託されていないことが通知される（ステップS31）。そして、売り手が取引代金の寄託期限延長について了承した場合には（ステップS32）、代金寄託管理部19は取引代金の寄託期限を延長するための更新を行い（ステップS33）、ステップS19（図3）に戻る。一方、ステップS32において売り手が取引代金の寄託期限延長について了承しない場合には4者間契約の解除を行い（ステップS34）、買い手に4者間契約解除の通知をする（ステップS35）。

【0051】以上の説明においては、取引商品が買い手に配達されたならば寄託された取引代金を売り手に送金する場合について、すなわち取引代金を寄託する取引形態について説明した。

【0052】次に、取引商品を寄託させる取引形態について説明する。

【0053】ここで、図15は本発明の他の実施の形態の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図、図16は図15の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャート、図17は図16のフローチャートに続くフローチャートである。

【0054】図15に示す財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、登録処理部17、契約処理部18、商品寄託管理部25、代金処理部26、送金確認部27および配達指示部28を有している。

【0055】商品寄託管理部25は、売買契約成立前に取引商品を売り手が寄託したかどうかを管理する。なお、本明細書において取引商品の寄託とは、財貨決済エージェントまたはその委託を受けた第三者に対して売り手が取引商品を預け入れることをいう。

【0056】代金処理部26は、取引商品が寄託されたことを商品寄託管理部25が確認するとともに売買契約が成立したならば、取引代金を買い手から売り手へ送金する指示を行う。

【0057】送金確認部27は、取引代金の売り手への送金が完了した旨の通知を受領する。

【0058】配達確認部28は、送金確認部27が送金完了の通知を受領したならば、取引商品の配達を行う運送会社に対して取引商品を買い手に配達する指示を出す。ここで、この配達指示部28は、所定期間（たとえば、1週間）内に買い手より売り手に取引代金の送金がない場合には、売り手に対して送金期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択を行わせる。そして、売り手が4者間契約を解除する選択を行ったときには、売り手が申し出た場合には取引商品を売り手に返送する指示を出す。

【0059】次に、このような構成を有する財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを、図16および図17のフローチャートを用いて説明する。なお、これらのフローチャートにおいては、買い手のユーザ登録など財貨決済のプロセスとは直接関係しない内容については省略されている。

【0060】先ずはじめに、契約処理部18が動作して、財貨決済処理サービスを利用することに関する4者間契約を締結することを前提として取引商品を寄託することに関する契約書が作成され（ステップS41）、売り手が取引商品を寄託する（ステップS42）。

【0061】次に、売り手と買い手との間で売買契約が成立したならば（ステップS43）、4者間契約書を作

成してこれを買い手に提示する（ステップS44）。なお、このとき、買い手がユーザ登録済みでない場合には、前述した図3におけるステップS12、S13が実行される。

【0062】そして、買い手が契約書の内容に合意する場合には（ステップS45）、合意の意思表示を行う（ステップS46）。

【0063】なお、前述したステップS11～S18と同様にステップS44～S46においても買い手が主体となった場合を例に説明したが、売り手が主体となったステップをとってもよい。

【0064】売買契約が成立し、財貨決済エージェントを仲介とした財貨決済についての利用契約が成立したならば、代金処理部26が動作して買い手に対して所定期間内に取引代金を売り手に送金する指示が出され、送金確認部27によりその確認が行われる（ステップS47）。

【0065】そして、取引代金の売り手への送金が確認されたならば、配達指示部28により運送会社に対して取引商品を買い手に配達する指示が出される（ステップS48）。これを受けた運送会社は、取引商品を売り手から買い手に配達する（ステップS49）。

【0066】このように、売買契約の成立前に売り手に取引商品を寄託させておき、売買契約が成立して取引代金が買い手から売り手に送金されたならば、寄託されている取引商品を買い手に配達するようにすれば、売買契約成立時には取引商品は財貨決済エージェント側にあるので、買い手との間で売買契約を締結した売り手が、当該契約締結後においてより高い金額を提示した第三者との間で売買契約を締結し、その第三者に取引商品を売却してしまうというリスクを回避することが可能になる。

【0067】なお、図16に示すフローチャートのステップS47において、所定期間に買い手より売り手に対して取引代金の送金がない場合には、配達指示部28は、売り手に対して送金期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択を行わせる。

【0068】すなわち、図17に示すように、売り手が送金期限を延長を了承した場合には（ステップS50）、配達指示部28は取引代金の送金期限を延長するための更新を行い（ステップS51）、ステップS47（図16）に戻る。

【0069】一方、ステップS50において売り手が取引代金の送金期限延長について了承しない場合には4者間契約の解除を行い（ステップS52）、買い手に4者間契約解除の通知をする（ステップS53）。そして、売り手が取引商品の返送を申し出た場合には（ステップS54）、運送会社に対して取引商品を売り手に返送する指示を出し、これを売り手に返送する（ステップS55）。

【0070】ここで、以上に説明した取引代金を寄託さ

せる取引形態と取引商品を寄託させる取引形態の2つの取引形態を複合した形態、すなわち、売買契約の成立前に取引商品を売り手に寄託させておき、売買契約が成立したならば買い手に取引代金を寄託させ、その後、取引商品および取引代金を買い手および売り手にそれぞれ送る取引形態を採用することもできる。

【0071】そこで次に、取引代金を寄託させる取引形態と取引商品を寄託させる取引形態の2つを複合した取引形態について説明する。

【0072】ここで、図18は本発明のさらに他の実施の形態の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図、図19は図18の財貨決済エージェント側コンピュータ装置に保持された取引管理テーブルを示す説明図である。

【0073】図18に示す財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、登録処理部17、契約処理部18、商品寄託管理部25、代金寄託管理部19、決済処理部29、商品確認部22および返送指示部24を有している。

【0074】ここで、決済処理部29は、取引商品が寄託されたことが商品寄託管理部25により確認されて売買契約が成立し、さらに取引代金が寄託されたことが代金寄託管理部19により確認されたならば、運送会社に対して取引商品を買い手へ配達する指示を出すとともに取引代金を売り手へ送金する指示を出す。すなわち、決済処理部29は、前述した商品処理部20(図3)および代金処理部26(図15)の処理を行う。

【0075】そして、商品確認部22は、この決済処理部29による取引代金の売り手への送金に先だって、決済処理部29の指示により買い手に配達された取引商品の買い手からの返品したい旨の申し出を商品確認期間内において受け付ける。

【0076】また、返送処理部24は、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出がなかったならば、決済処理部29に対して取引代金の売り手への送金指示を行わせる。一方、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出があったならば、取引商品の配達を行う運送会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を出すとともに決済処理部29に対して取引代金を買い手に返金する指示を行わせる。

【0077】そして、決済処理部29は、所定期間内に買い手より売り手に取引代金の寄託がない場合において売り手が4者間契約を解除する選択を行ったときには、売り手が申し出た場合には取引商品を売り手に返送する指示を出す。

【0078】次に、このような構成を有する財貨決済システムによる財貨決済のプロセスの概略を説明する。

【0079】ここでのプロセスは前述した取引代金を寄

託させる取引形態のプロセスと取引商品を寄託させる取引形態のプロセスの融合であり、まず最初に、売り手が取引商品を寄託する。そして、売買契約が成立したならば、買い手が取引代金を寄託する。

【0080】次に、商品処理部20が動作して、運送会社に取引商品を売り手から買い手へ配達する指示が行われる。そして、取引商品の買い手への配達が完了したならば、商品確認期間内において買い手からの取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける。

【0081】この商品確認期間内において買い手からの返品申し出がなかったならば寄託された取引代金を売り手へ送金する指示を出し、商品確認期間内において買い手からの返品申し出があったならば取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を出すとともに寄託された取引代金を買い手に返金する指示を出す。

【0082】また、所定期間内に買い手より取引代金の寄託がない場合には、売り手に対して寄託期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択を行わせる。そして、売り手が4者間契約を解除する選択を行ったときには、売り手が申し出た場合には取引商品を売り手に返送する指示を出す。

【0083】ここで、財貨決済エージェント側コンピュータ装置14に保持された取引管理テーブルを図19に示す。

【0084】図示するように、この取引管理テーブルには、契約番号、金額(取引代金)、商品の納付期限、納付情報、商品受領日、契約履行の項目が設定されており、個別の売買契約に関して、当該契約の進捗状況が把握できるようになっている。

【0085】但し、取引管理テーブルには、これらの項目の他、顧客に関する情報、取引記録に関する情報、配達に関する情報など、必要に応じて種々の項目を設けることができる。

【0086】このように、売買契約の成立前に取引商品を売り手に寄託させ、売買契約が成立したならば買い手に取引代金を寄託させ、その後、取引商品および取引代金を買い手および売り手にそれぞれ送るようにすれば、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0087】以上においては、取引商品の配達は運送会社が行っているが、たとえばフランチャイズ展開を行っているコンビニエンスストア(以下、「CVS」という。)における物流システムのような既存の物流システムを利用して配達を行うようにしてもよい。

【0088】そこで、次にこのような形態の財貨決済システムについて説明する。

【0089】ここで、図20は本発明のさらに他の実施の形態の財貨決済システムを示す概念図、図21は図20の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示す

プロック図、図22は図20の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャート、図23は図20の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスの図22に続くフローチャート、図24～図31は図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される画面を示す説明図、図32～図35は図20の財貨決済システムにおいて配信されるデータを示す説明図である。

【0090】図20に示す財貨決済システムは、オークション側コンピュータ装置11と、売り手側コンピュータ装置12と、買い手側コンピュータ装置13と、財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨決済装置）14と、各CVSへの商品の配達を目的として構築された物流システムを保有するCVSチェーン運営会社（運送部）による操作が行われる物流システム側コンピュータ装置（運送部側コンピュータ装置）30とから構成されており、これらは通信回線を介してインターネット16に接続されている。そして、物流システム側コンピュータ装置30は各CVSに設置されたCVS端末31と通信回線により接続されている。

【0091】財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、図21に示すように、登録処理部17、契約処理部18、引き渡し確認部32、代金送付指示部33、商品確認部22、および返送処理部24を有している。

【0092】ここで、登録処理部17は、オークションサイトで売買の成立した取引商品および取引代金の仲介処理の開始前に、売り手、買い手およびCVSチェーン運営会社の各ユーザーの登録処理を行う。

【0093】契約処理部18は、取引商品の売買に関して財貨決済エージェント側コンピュータ装置14による財貨決済処理サービスを利用することに関する4者間（売り手、買い手、CVSチェーン運営会社および財貨決済エージェントの間）での契約書を作成し、買い手および売り手が契約書の内容に合意したならば取引商品および取引代金の仲介処理が実行されるようになっている。

【0094】引き渡し確認部32は、CVSチェーン運営会社の物流システムを利用した取引商品の配達および取引代金の受取（すなわち、出荷店であるCVSに持ち込まれた取引商品を物流システムを用いて受取店であるCVSに配達し、これを受取店において取引代金と引き換えに買い手へ渡す行為）が行われたとの情報を物流システム側コンピュータ装置30から受領する。なお、取引商品の所在（出荷店保有、配達中、受取店保有）や取引代金の支払い情報は物流システム側コンピュータ装置30から受信されるようになっており、必要に応じて、買い手および売り手に対して、それぞれのコンピュータ装置12、13を介しての連絡が行われる。なお、本実施の形態において、連絡は電子メールにより行われるようになっているが、ファクシミリや電話など他の通信手段によって行うこともでき、さらには直接口頭で行って

もよい。

【0095】代金送付指示部33は、引き渡し確認部32により受取店が買い手から取引代金を受け取ったとの情報を物流システム側コンピュータ装置30から受領したならば、その取引代金を売り手に送金する指示を出す。

【0096】商品確認部22は、引き渡し確認部32が配達完了の通知を受領したならば、商品確認期間内において買い手からの取引商品を返品したい旨の申し出を受け付ける。

【0097】返送処理部24は、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出がなかったならば代金送付指示部33に対して取引代金の売り手への送金する指示を行わせ、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出があったならばCVSチェーン運営会社に対して取引商品を買い手から売り手へ返送する指示を行うとともに代金送付指示部33に対して取引代金を買い手に返金する指示を出させる。

【0098】ここで、商品確認部22および返送処理部24が設けられていない場合には、代金送付指示部33は、引き渡し確認部32が買い手からの取引代金受領の通知を受け取ったならば、直ちに取引代金を売り手に送金する指示を行う。

【0099】次に、このような構成を有する財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを、図22および図23のフローチャート、図24～図31に示す表示画面および図32～図35に示す配信データを用いて説明する。

【0100】図22において、ステップS61～S67までの処理は図3のステップS11～S17までの処理と実質的に同一のため、ここでの説明は省略する。なお、ここでの4者間契約の当事者は、売り手、買い手、財貨決済エージェントおよびCVSチェーン運営会社である。また、CVSのようにPOSシステムが導入されている場合には、取引商品にバーコードを付与して、バーコードによる商品管理をすることが効率的である。

【0101】ステップS67において買い手が契約書に合意する場合には、買い手は、買い手情報を登録する（ステップS68）。

【0102】すなわち、買い手側コンピュータ装置13に図24に示す第11の画面111が表示されるので、オークションID、商品名、買い手の名前などの事項に加えて、取引商品を受け取って取引代金の支払いを行う最寄りのCVSすなわち受取店の店名を入力し、「登録」のメニューボタン111aをポイントPでクリックする。これにより、図25に示す第12の画面112が表示されて登録内容の確認が求められるので、入力した内容でよければ「合意」のメニューボタン112aを、訂正する場合は「キャンセル」のメニューボタン112bをクリックする。このようにして買い手情報を登録さ

れたならば、図26に示す第13の画面113が表示され、買い手に取引パスワードが付与される。

【0103】ステップS68において買い手情報が登録されたならば、売り手に対して第14の画面114(図27)に示す内容の電子メールを送信し、取引パスワードと登録のための入力画面のURLを通知する(ステップS69)。

【0104】これにより、売り手の取引パスワード入力による4者間契約書が作成され(ステップS70)、売り手に提示される(ステップS71)。

【0105】売り手がこの契約書に合意する場合には(ステップS72)、買い手の登録情報を確認するとともに売り手情報を登録する(ステップS73)。

【0106】すなわち、売り手側コンピュータ装置12に図28に示す第15の画面115が表示されるので、売り手の名前などの事項を入力し、「登録」のメニューボタン115aをポイントPでクリックする。これにより、図29に示す第16の画面116が表示されて登録内容の確認が求められるので、入力した内容でよければ「合意」のメニューボタン116aを、訂正する場合は「キャンセル」のメニューボタン116bをクリックする。このようにして売り手情報が登録されたならば、図30に示す第17の画面117が表示される。また、図26に示す買い手情報が売り手側コンピュータ装置12に表示される。なお、本実施の形態では、図28において、取引商品を持ち込んで出荷依頼を行うCVSすなわち出荷店の店名は特定されない。但し、出荷店の店名の入力項目を設けて特定するようにしてもよい。

【0107】売り手が買い手の登録内容に合意する場合には(ステップS74)、買い手および売り手の登録内容である取引データを物流システム側コンピュータ装置30に配信する(ステップS75)。また、合意しない場合には、売り手が買い手に対して登録内容の修正を要請し(ステップS76)、買い手がこれに応じる場合には(ステップS77)、買い手による必要な修正が行われた(ステップS78)後、たとえば図32に示すような取引データを物流システム側コンピュータ装置30に配信する(ステップS75)。

【0108】このようにして取引データを物流システム側コンピュータ装置30に配信したならば、売り手は、所望の出荷店に取引商品を持ち込んで取引パスワードを提示する(ステップS79)。

【0109】すると、出荷店はCVS端末31により取引データを物流システム側コンピュータ装置30にアクセスし、提示された取引パスワードと配信された売り手の取引パスワードとが一致するかを確認し(ステップS80)、一致する場合には、出荷店は取引商品を受領して受け付け処理を行う(ステップS81)。このような受け付け処理により物流システム側コンピュータ装置30から財貨決済エージェント側コンピュータ装置14に

送信される受付完了データの一例を図33に示す。

【0110】次に、この受け付け処理の情報を物流システム側コンピュータ装置30から受け取った財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は、買い手に対して第18の画面118(図31)に示す内容の電子メールを送信し、取引商品の受け付け完了を連絡する(ステップS82)。そして、CVSチェーン運営会社の保有する物流システムを利用し、出荷店から買い手の指定した受取店への取引商品の配送が行われる(ステップS83)。

【0111】取引商品が受取店へ到着したならば、図23において、財貨決済エージェント側コンピュータ装置14は買い手側コンピュータ装置13により買い手に取引商品の到着を連絡する(ステップS84)。

【0112】取引商品到着の連絡を受けた買い手は、受取店に出向いて取引パスワードを提示する(ステップS85)。受取店は、提示された取引パスワードと配信された買い手の取引パスワードとが一致するかを確認し(ステップS86)、一致する場合には、買い手は取引代金の支払いと引き換えに取引商品を受領し(ステップS87)、受取店はCVS端末31を用いて取引代金の受領処理を行う(ステップS88)。このような受領処理により物流システム側コンピュータ装置30から財貨決済エージェント側コンピュータ装置14に送信される代金受領データの一例を図34に示す。

【0113】この受領処理が物流システム側コンピュータ装置30から財貨決済エージェント側コンピュータ装置14の引き渡し確認部32に送信されると、売り手側コンピュータ装置12を介して、売り手に対して取引商品の配達完了が通知される(ステップS89)。

【0114】引き渡し確認部32が配達完了の通知を受領したならば、商品確認部22は、買い手からの取引商品を返品したい旨の申し出を商品確認期間内において受け付ける(ステップS90)。

【0115】そして、商品確認期間内に商品確認部22に対して買い手からの返品申し出があったならば、返送処理部24は代金送付指示部33に対して取引代金の売り手への送金指示を行わせる(ステップS91)。送金指示データの一例を図35に示す。

【0116】また、商品確認期間内に商品確認部22に対して買い手からの返品申し出があったならば、返送処理部24は、CVSチェーン運営会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を行って売り手に取引商品を返品する。

【0117】すなわち、買い手が受取店に取引商品を持ち込んで取引パスワードを提示する(ステップS92)。提示された取引パスワードと配信された買い手の取引パスワードとが一致していれば(ステップS93)、受取店は取引商品を受領して返品処理を実行し(ステップS94)、これにより、返送処理部24は代

金送付指示部23に対して取引代金を買い手に返金する指示を出す。

【0118】次に、受取店より出荷店へ取引商品を返送し(ステップS95)、出荷店に到着したならば、売り手に連絡を行う(ステップS96)。

【0119】連絡を受けた売り手は、出荷店に向いて取引パスワードを提示する(ステップS97)。そして、提示された取引パスワードと配信された売り手のパスワードとが一致していれば(ステップS98)、売り手に取引商品が渡される(ステップS99)。

【0120】なお、商品確認部22および返送処理部24が設けられていない場合には、引き渡し確認部32が取引商品の買い手への配達が完了して買い手からの取引代金受領の通知を受け取ったならば(ステップS89)、取引代金が売り手に送金される(ステップS91)。

【0121】なお、以上の説明では、フランチャイズチェーンの一形態であるCVSの有する物流システムを用いて取引商品の配達を行う場合を説明したが、CVS以外の他の種々のフランチャイズチェーン(たとえば外食産業やクリーニング産業など)の物流システムを用いることもできる。

【0122】また、以上の説明においては、各フランチャイズチェーンの有する物流システムに着目して、出荷店と受取店とは同一のフランチャイズチェーンであることが前提とされているが、相互に異なるフランチャイズチェーンであってもよい。これは、たとえば、異なるフランチャイズチェーン間において物流システムの共有化を図れば、出荷店と受取店とが相互に異なるフランチャイズチェーンでも取引商品の配送が可能になるからである。

【0123】さらに、このようなフランチャイズチェーンの物流システムにとどまらず、本明細書における取引商品以外の有体物を予め特定された複数箇所(すなわち、CVSフランチャイズチェーンであれば各CVS)に配達することを目的として構築された既存の物流システムであれば、これを利用することができる。

【0124】以上説明した実施の形態によれば、既存の物流システムを利用して取引商品を配達し、受取店で取引代金と引き換えに買い手に引き渡すこととしているので、多大な手間や高額の費用がかかることもなく、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0125】以上説明した財貨決済技術は、たとえばCD-ROMなどの情報記録媒体に格納して実行させることができるものならず、プログラム製品としてネットワークを介して流通させることもできる。

【0126】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によれば以下の効果を奏すことができる。

【0127】すなわち、本発明によれば、取引代金を買い手に寄託させてから運送部を通して取引商品を買い手に配達し、その後、寄託された取引代金を売り手に送金する指示を行うようとしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0128】また、本発明によれば、売買契約の成立前に売り手に取引商品を寄託させておき、売買契約が成立して取引代金が買い手から売り手に送金されたならば、寄託されている取引商品を買い手に配達するようとしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0129】さらに、本発明によれば、売買契約の成立前に取引商品を売り手に寄託させ、売買契約が成立したならば買い手に取引代金を寄託させ、その後、取引商品および取引代金を買い手および売り手にそれぞれ送るようとしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【0130】そして、本発明によれば、既存の物流システムを利用して取引商品を配達し、受取店で取引代金と引き換えに買い手に引き渡すこととしているので、多大な手間や高額の費用がかかることもなく、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施の形態である財貨決済システムを示す概念図である。

【図2】図1の財貨決済システムにおける財貨決済エンジント側コンピュータ装置(財貨決済装置)の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図である。

【図3】図1の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャートである。

【図4】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第1の画面を示す説明図である。

【図5】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第2の画面を示す説明図である。

【図6】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第3の画面を示す説明図である。

【図7】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第4の画面を示す説明図である。

【図8】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第5の画面を示す説明図である。

【図9】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第6の画面を示す説明図である。

【図10】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第7の画面を示す説明図である。

【図11】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第8の画面を示す説明図である。

【図12】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程

で表示される第9の画面を示す説明図である。

【図13】図1の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第10の画面を示す説明図である。

【図14】図3のフローチャートに続くフローチャートである。

【図15】本発明の他の実施の形態の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図である。

【図16】図15の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャートである。

【図17】図16のフローチャートに続くフローチャートである。

【図18】本発明のさらに他の実施の形態の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図である。

【図19】図18の財貨決済エージェント側コンピュータ装置に保持された取引管理テーブルを示す説明図である。

【図20】本発明のさらに他の実施の形態の財貨決済システムを示す概念図である。

【図21】図20の財貨決済システムにおける財貨決済エージェント側コンピュータ装置の財貨決済処理を行う構成要素を示すブロック図である。

【図22】図20の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスを示すフローチャートである。

【図23】図20の財貨決済システムによる財貨決済のプロセスの図22に続くフローチャートである。

【図24】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第11の画面を示す説明図である。

【図25】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第12の画面を示す説明図である。

【図26】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第13の画面を示す説明図である。

【図27】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第14の画面を示す説明図である。

【図28】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第15の画面を示す説明図である。

【図29】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第16の画面を示す説明図である。

【図30】図20の財貨決済システムによる財貨決済過

程で表示される第17の画面を示す説明図である。

【図31】図20の財貨決済システムによる財貨決済過程で表示される第18の画面を示す説明図である。

【図32】図20の財貨決済エージェント側コンピュータ装置から物流システム側コンピュータ装置に配信される取引データを示す説明図である。

【図33】図20の物流システム側コンピュータ装置から財貨決済エージェント側コンピュータ装置に送信される受付完了データの一例を示す説明図である。

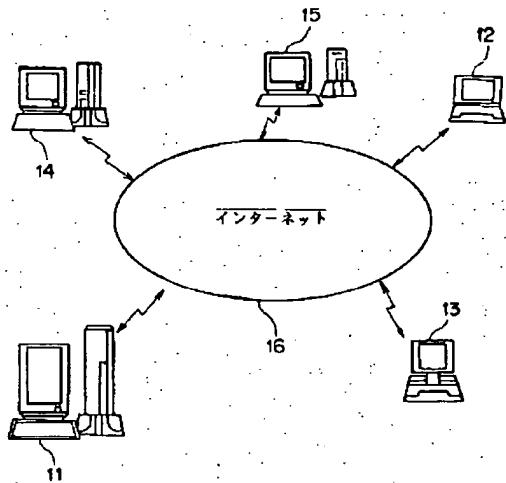
【図34】図20の物流システム側コンピュータ装置から財貨決済エージェント側コンピュータ装置に送信される代金受領データの一例を示す説明図である。

【図35】図21の代金送付指示部による送金指示データの一例を示す説明図である。

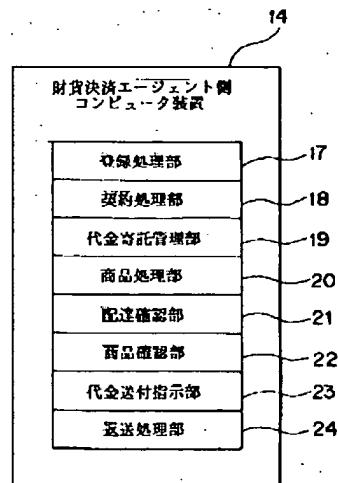
【符号の説明】

- 1 1 オークション側コンピュータ装置
- 1 2 売り手側コンピュータ装置
- 1 3 買い手側コンピュータ装置
- 1 4 財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨決済装置）
- 1 5 運送会社側コンピュータ装置（運送部側コンピュータ装置）
- 1 6 インターネット
- 1 7 登録処理部
- 1 8 契約処理部
- 1 9 代金寄託管理部
- 2 0 商品処理部
- 2 1 配達確認部
- 2 2 商品確認部
- 2 3 代金送付指示部
- 2 4 返送処理部
- 2 5 商品寄託管理部
- 2 6 代金処理部
- 2 7 送金確認部
- 2 8 配達指示部
- 2 9 決済処理部
- 3 0 物流システム側コンピュータ装置（運送部側コンピュータ装置）
- 3 1 C V S 端末
- 3 2 引き渡し確認部
- 3 3 代金送付指示部

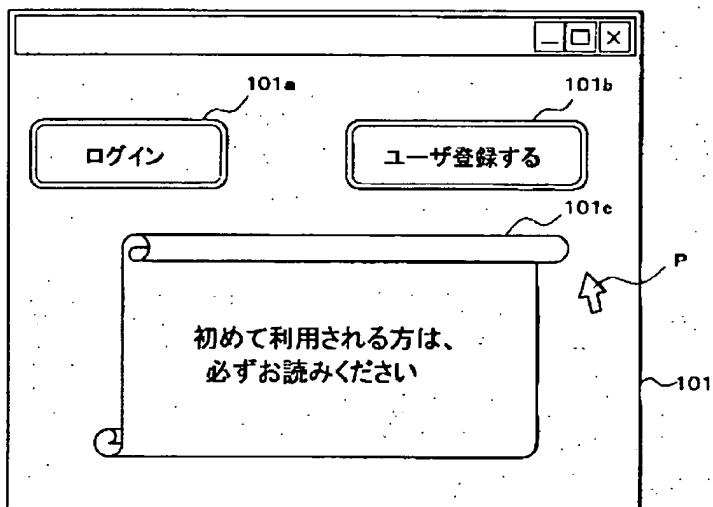
【図1】



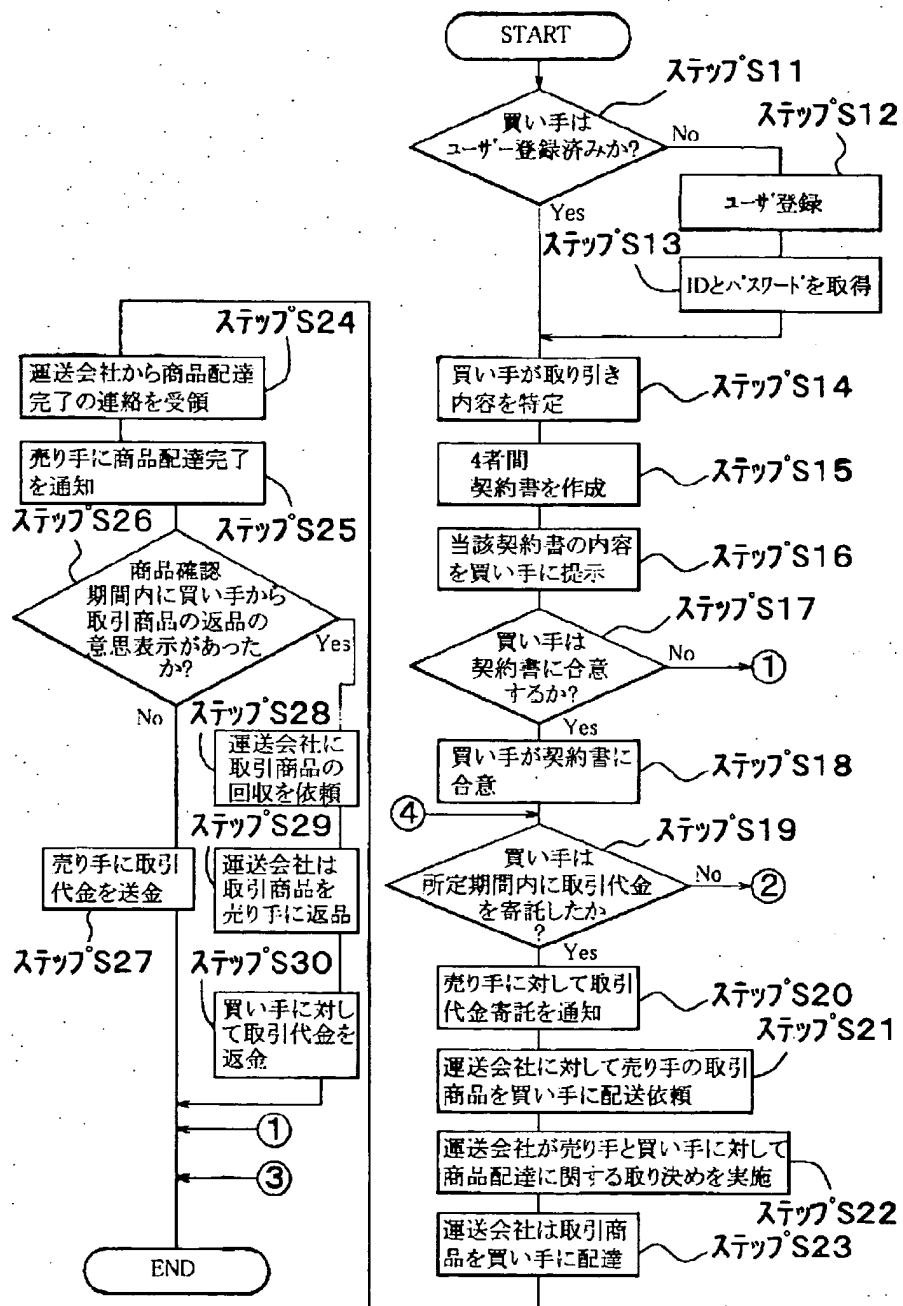
【図2】



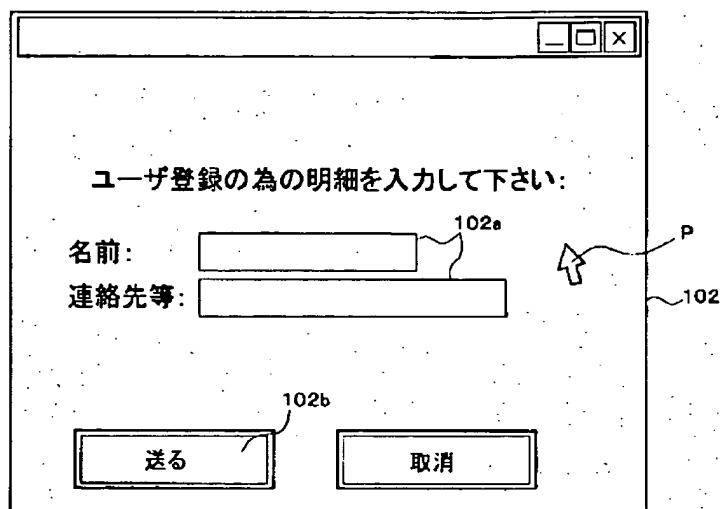
【図4】



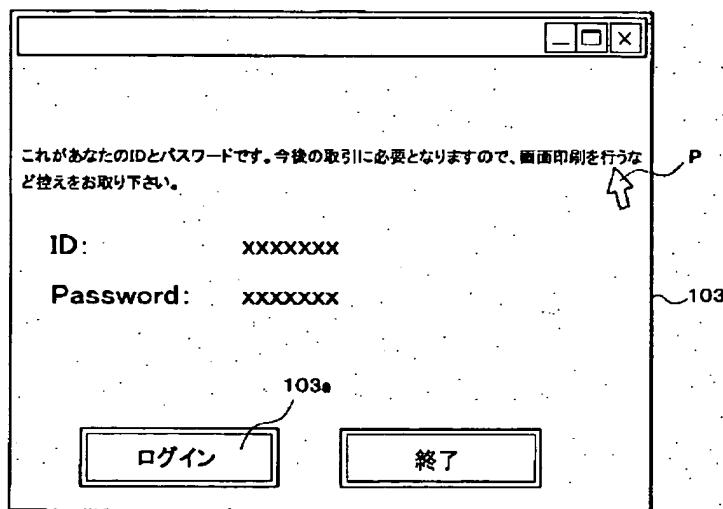
【図3】



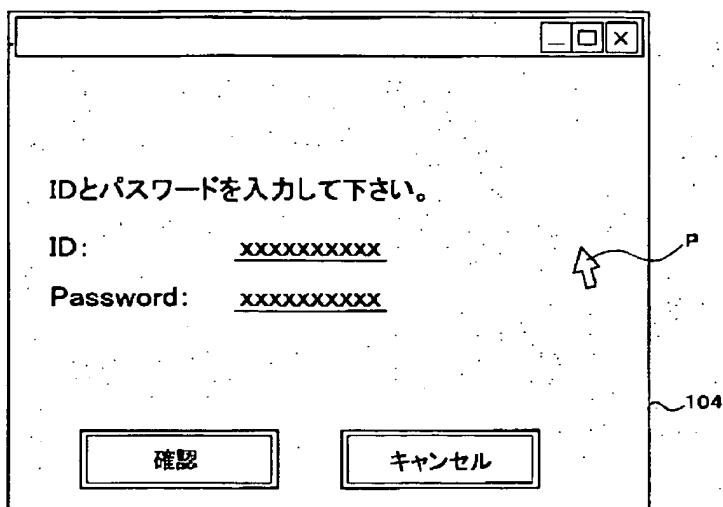
【図5】



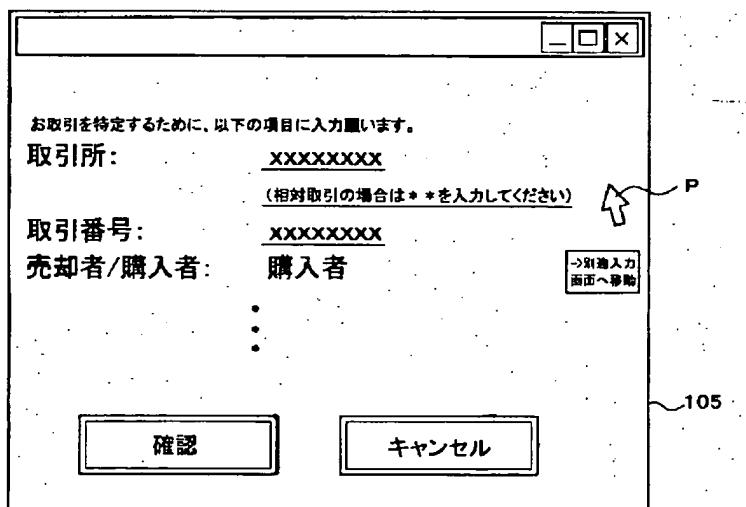
【図6】



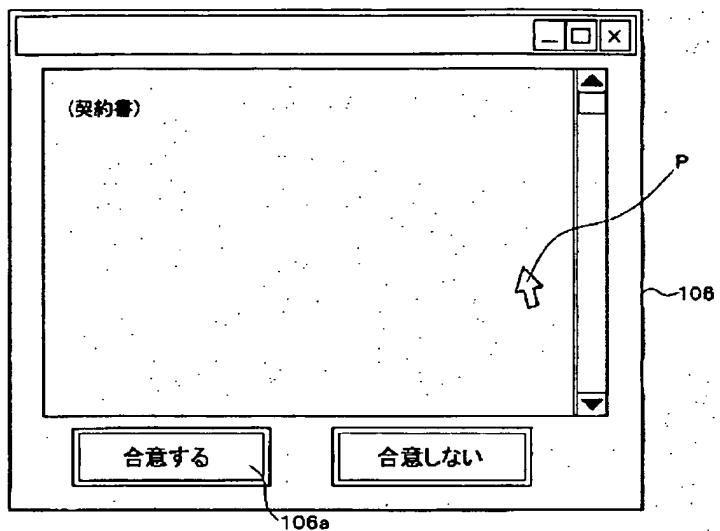
【図7】



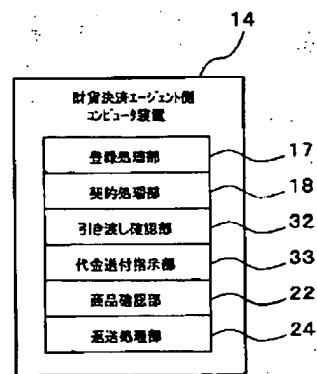
【図8】



【図9】



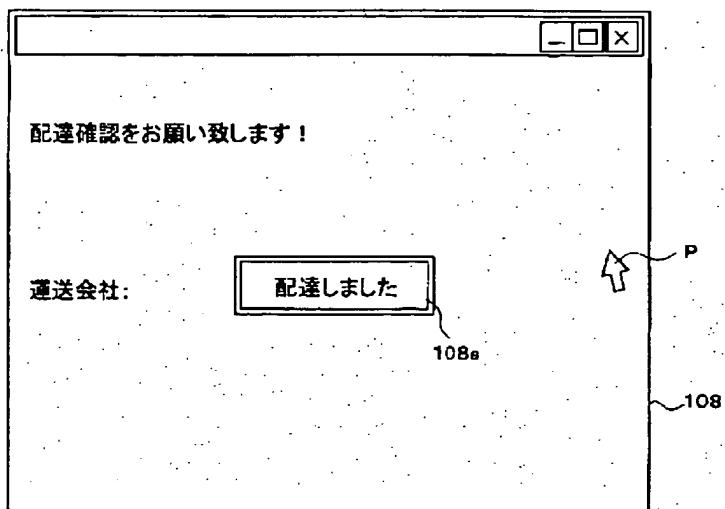
【図21】



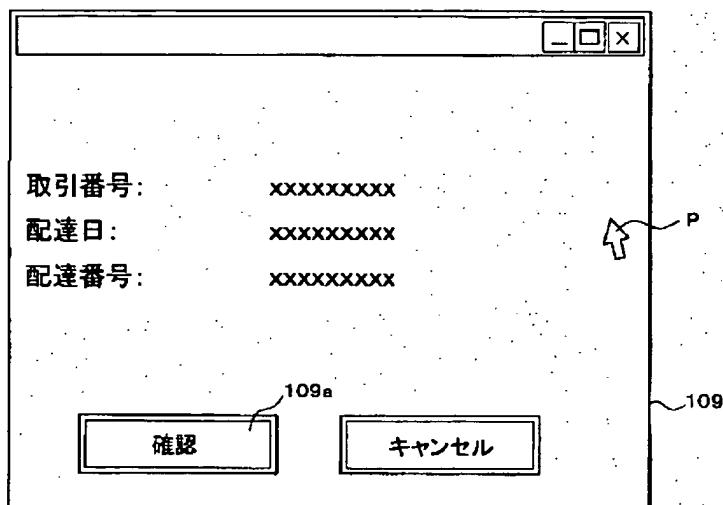
【図10】

(23)月2002-83241(P2002-8ch%A)

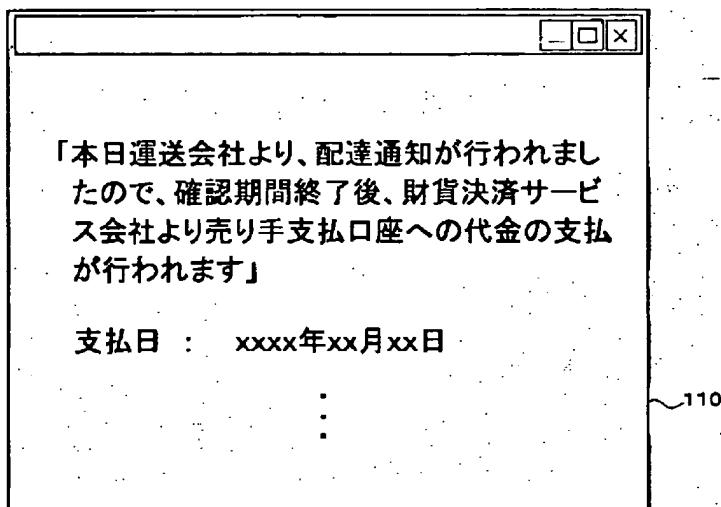
【図11】



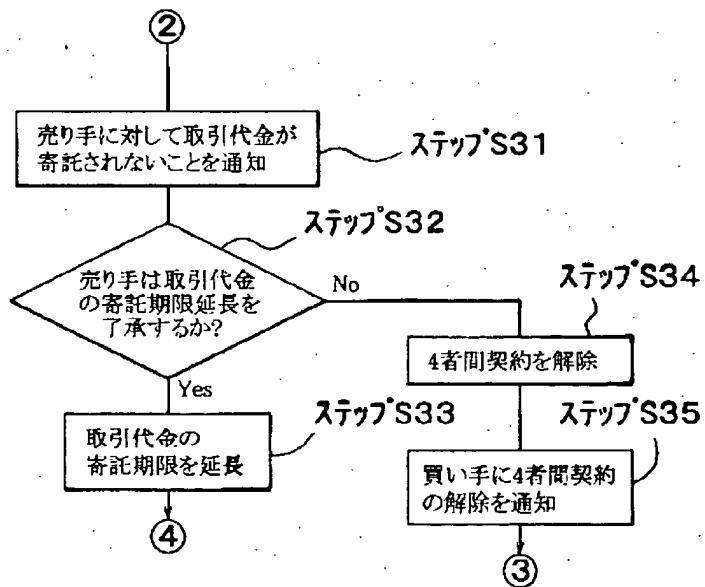
【図12】



【図13】



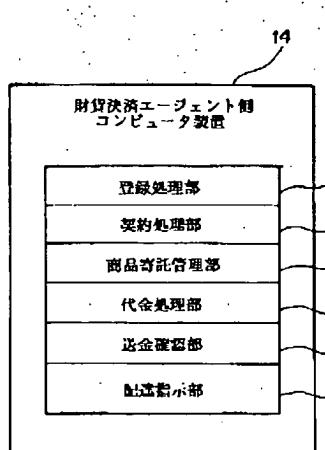
【図14】



【図33】

テーブル名	日本語フィールド名	登録データ例
1	取引ID	XYZ123456789
2	オーダーID	ABC123456
3	商品名	○○○製/ノートパソコン
4	売買代金	140,000円
5	売り手パスワード	*****
6	受付完了ステータス	1

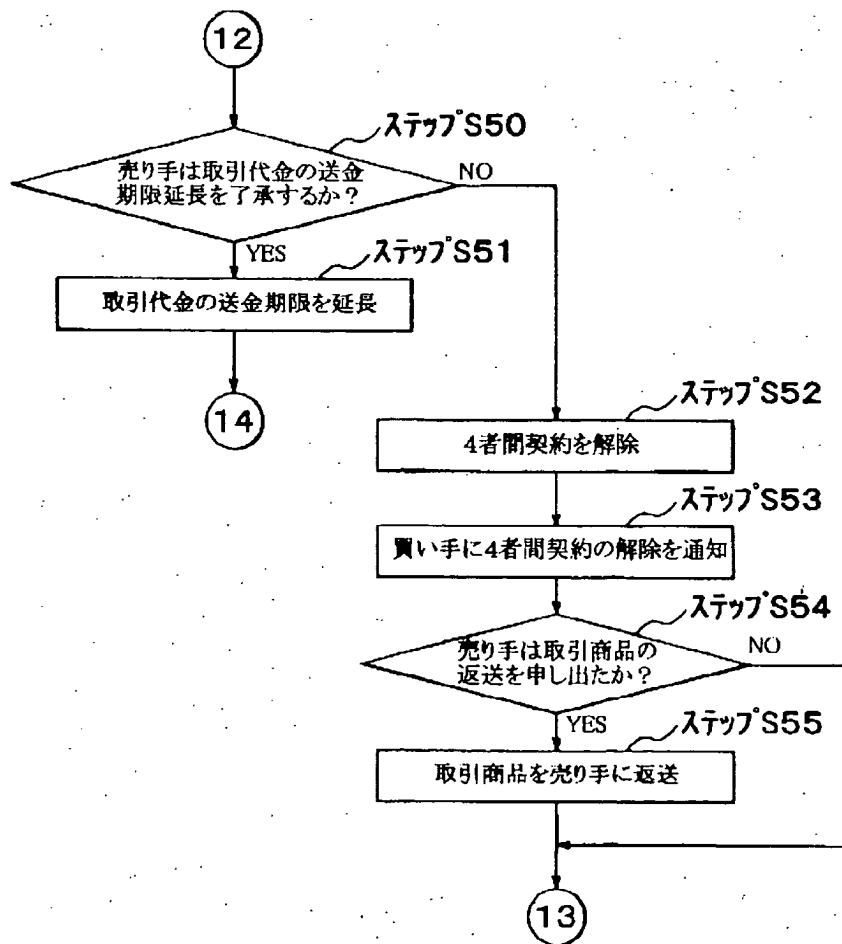
【図15】



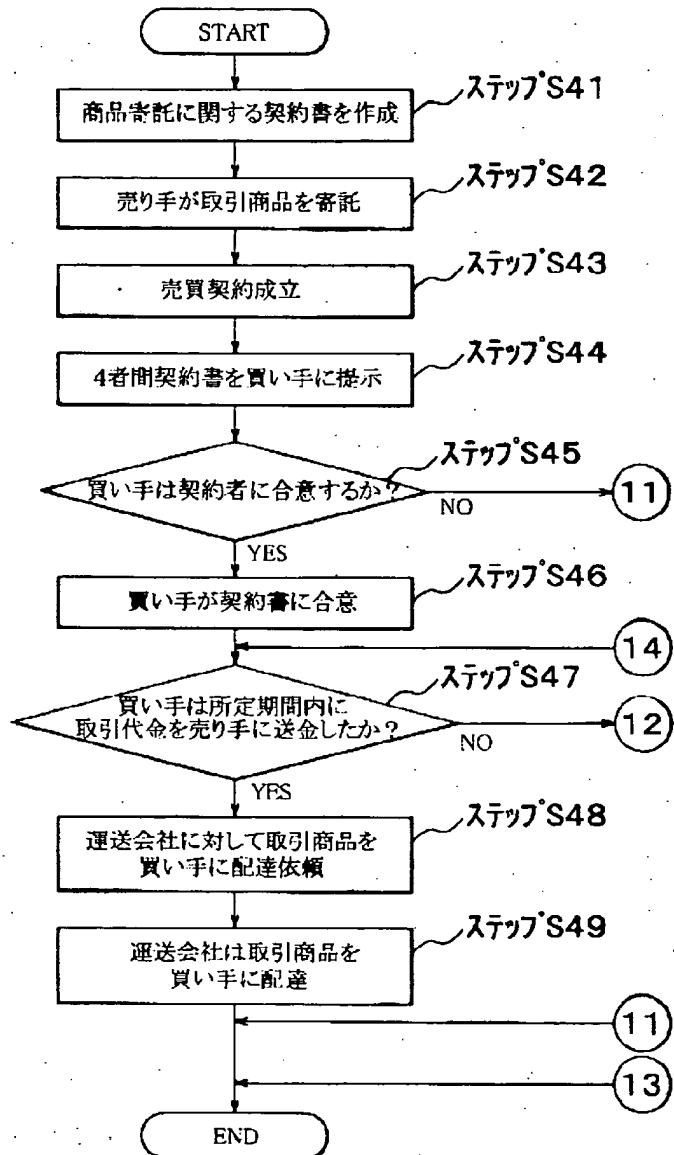
【図34】

テーブル名	日本語フィールド名	登録データ例
1	データ作成日付	11/9/2000
2	取引ID	XYZ123456789
3	オーバークションID	ABC123456
4	買い手パスワード	*****
5	代金收受店コード	100
6	品代金	140,000
7	運賃(税込み)	300
8	印紙料	200
9	手数料(税込み)	200

【図17】

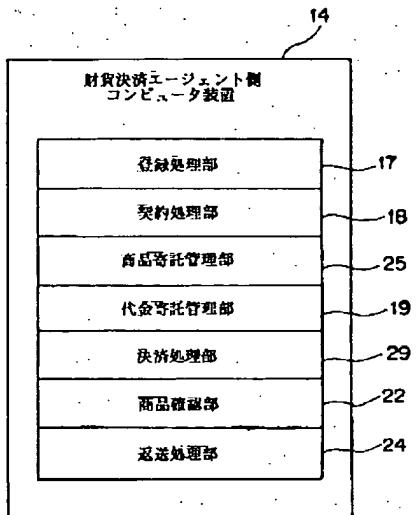


【図16】



(27)月2002-83241(P2002-8,A)

【図18】



【図35】

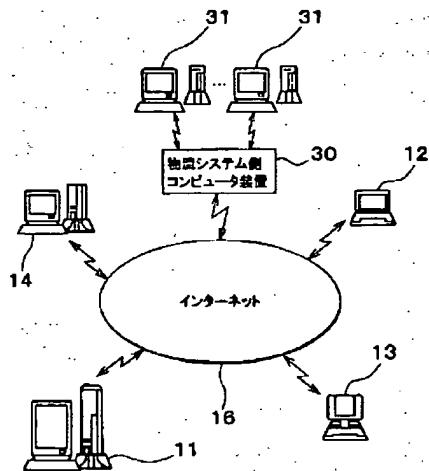
テーブル名	日本語フィールド名	登録データ例
1	取引ID	XYZ123456789
2	依頼日	11/9/2000
3	振込指定日	16/9/2000
4	振込銀行	△△銀行
5	振込先支店名	××支店
6	預金番号	普通
7	口座番号	1234567
8	受取人氏名	横田浜子
9	受取人氏名(カタカナ)	ヨコタ・ハマコ
10	送金金額	139,300
11	送金ステータス1	
12	送金ステータス2	
13	備考1	
14	備考2	
15	備考3	

【図19】

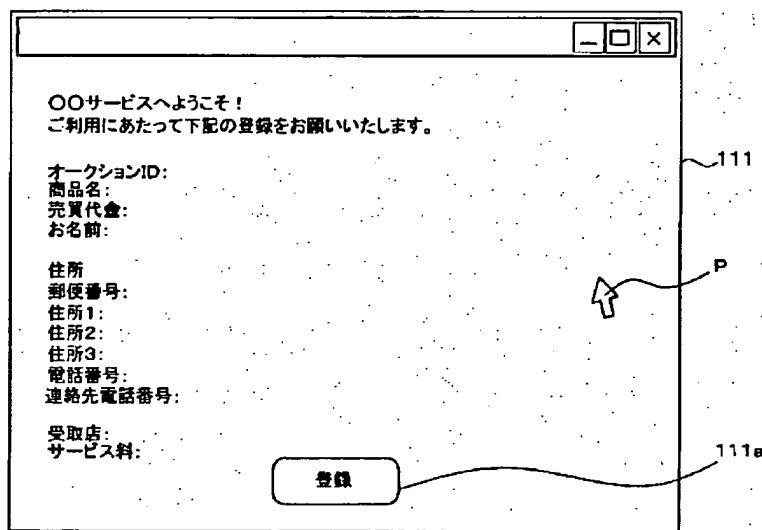
契約番号	金額	納付期限	納付情報	商品受領日	契約履行
20000509001	\1.2M	00/06/30	0		00
20000524002	\0.3M	00/06/10	1	00/06/20	11
20000524003	\0.4M	00/06/10	0		10
20000524004	\2.3M	00/06/10	1		01
:	:	:	:	:	:

〈納付情報〉 0:未納 1:既納
 〈契約履行〉 00:未決 11:双方履行による契約消滅
 10:売り手解除(代金不払)
 01:買い手解除(商品引渡不履行)

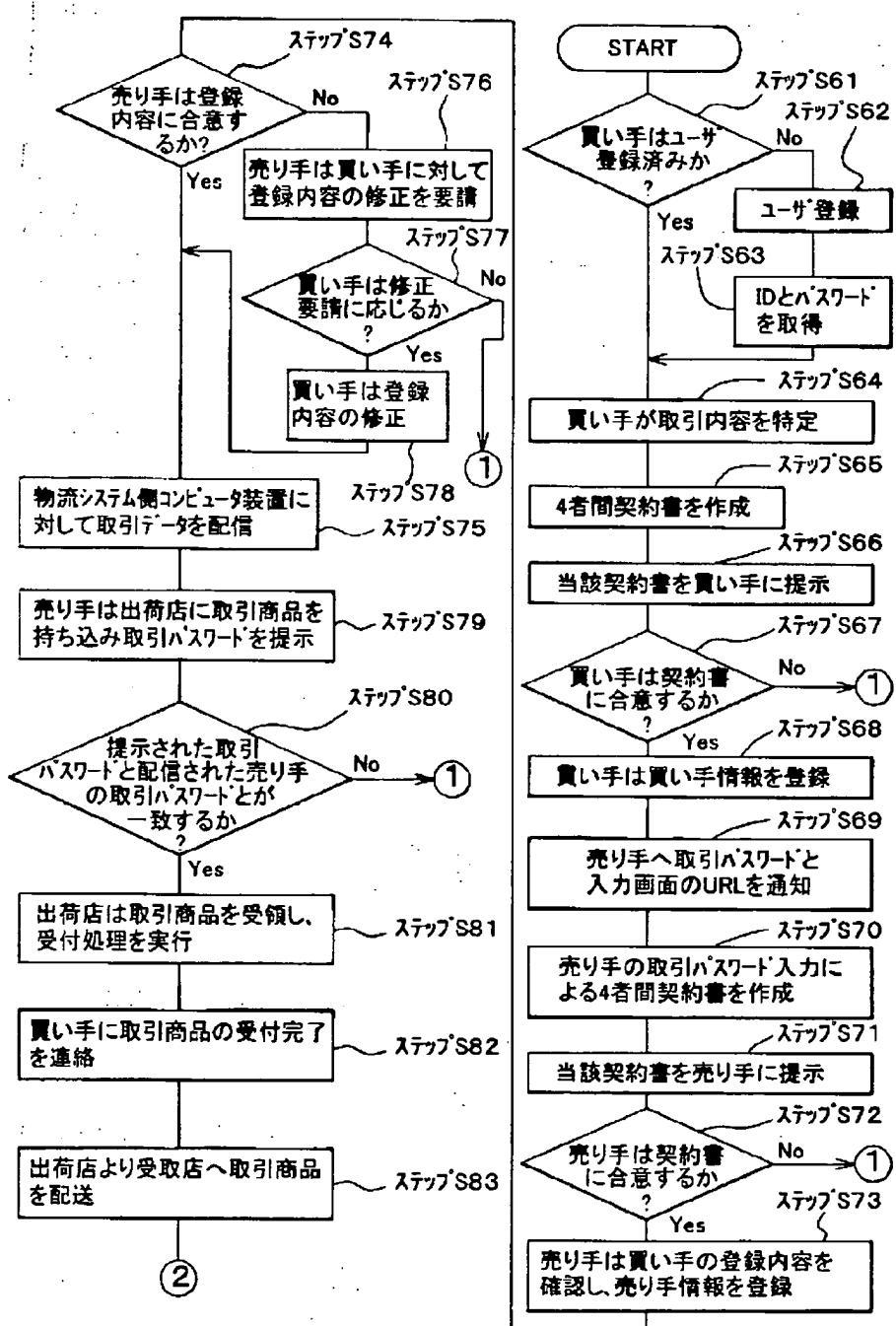
【図20】



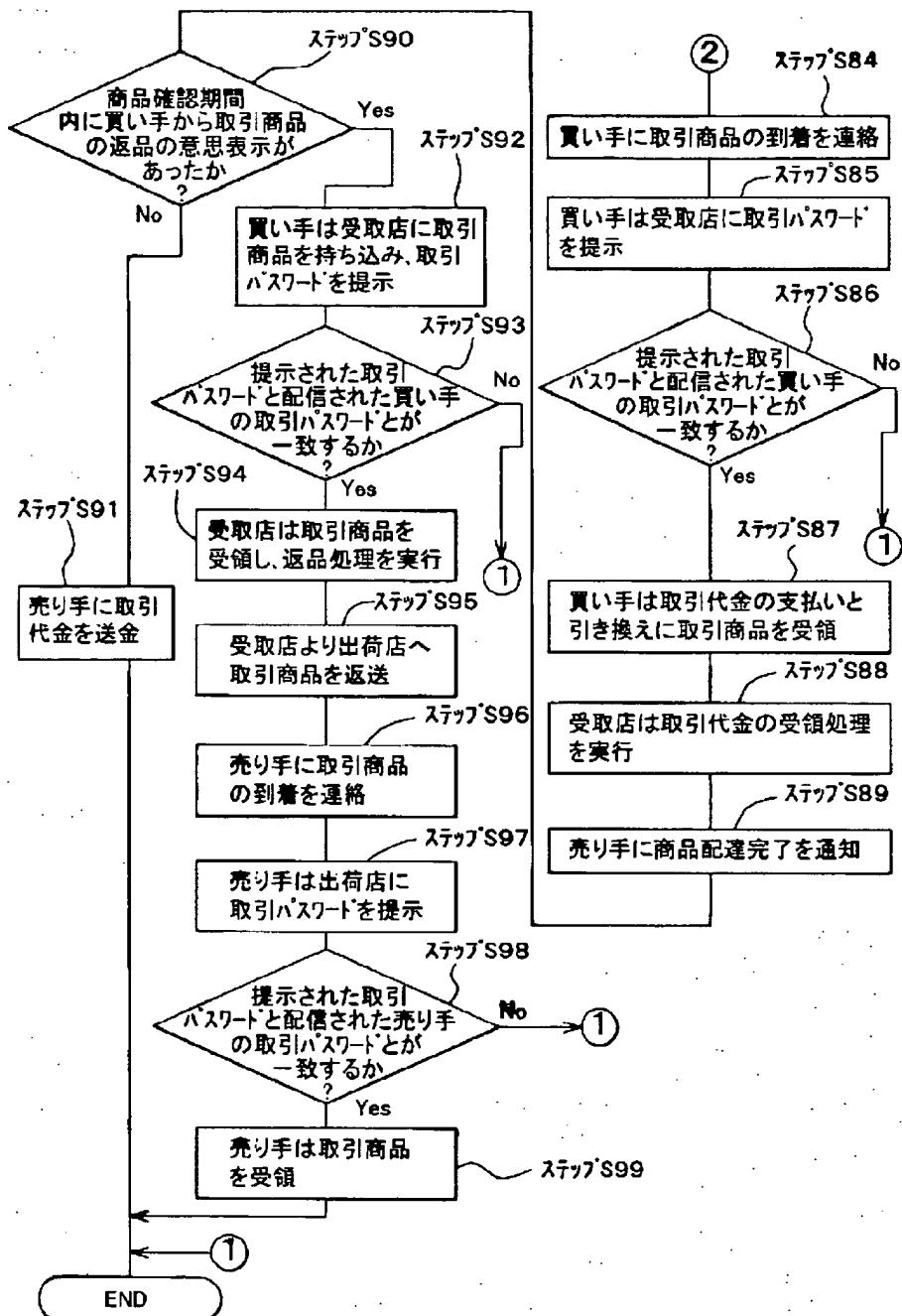
【図24】



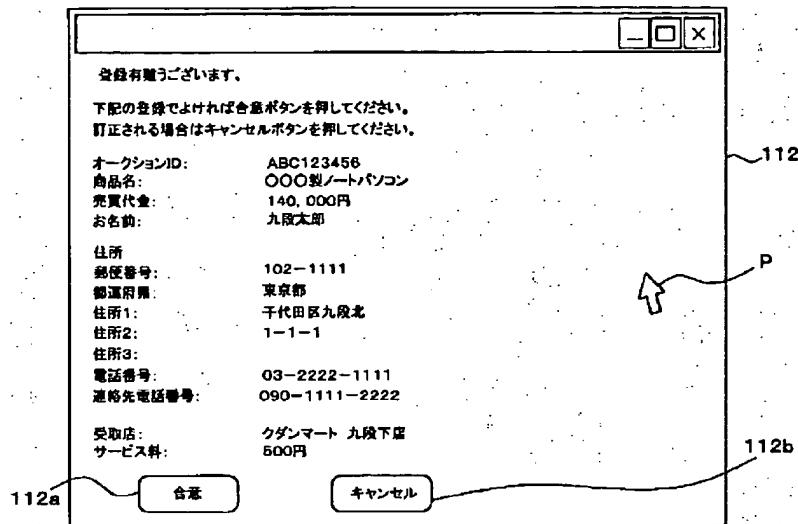
【図22】



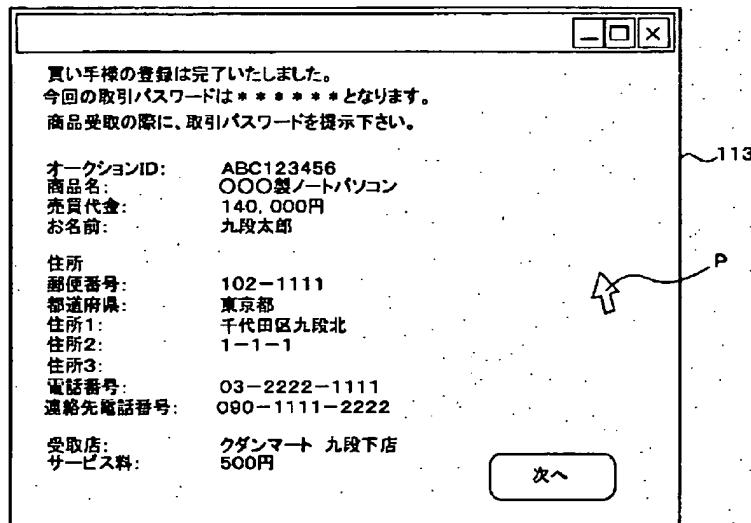
【図23】



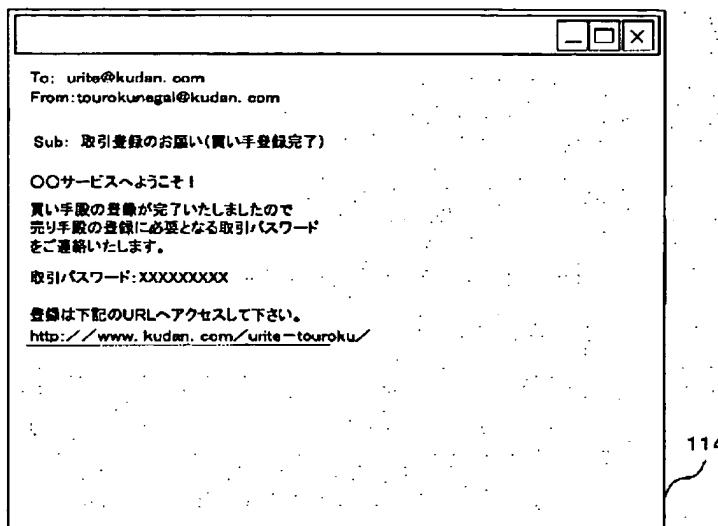
【図25】



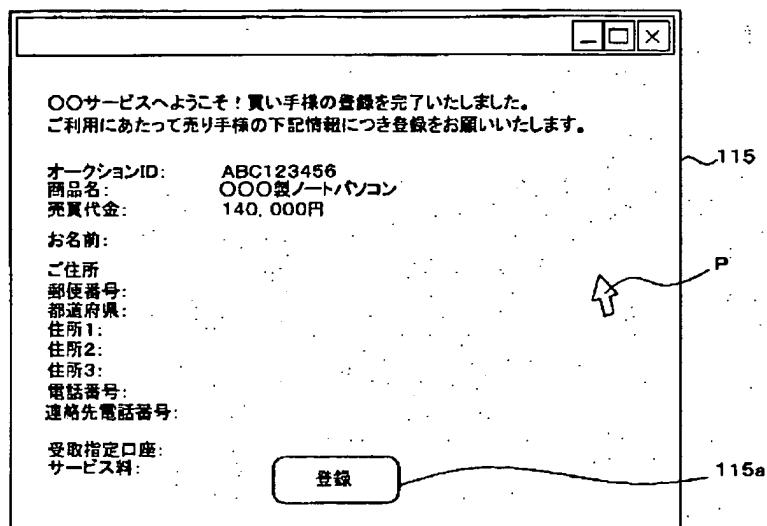
【図26】



【図27】

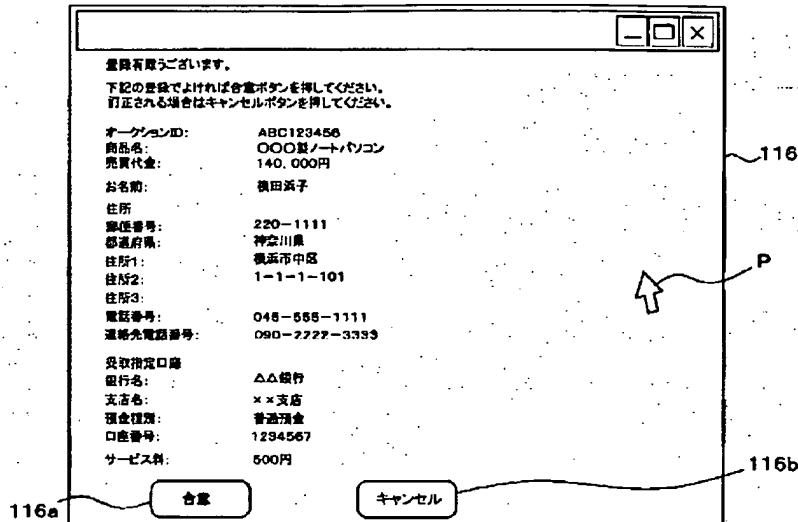


【図28】

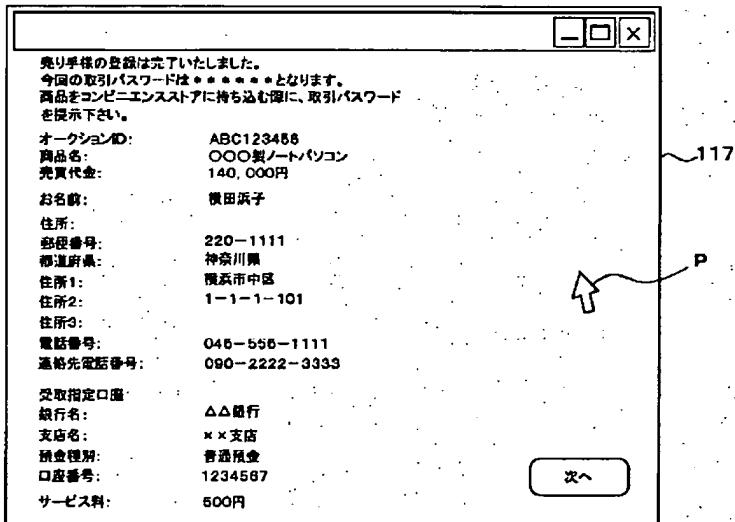


(33)月2002-83241 (P2002-8%A)

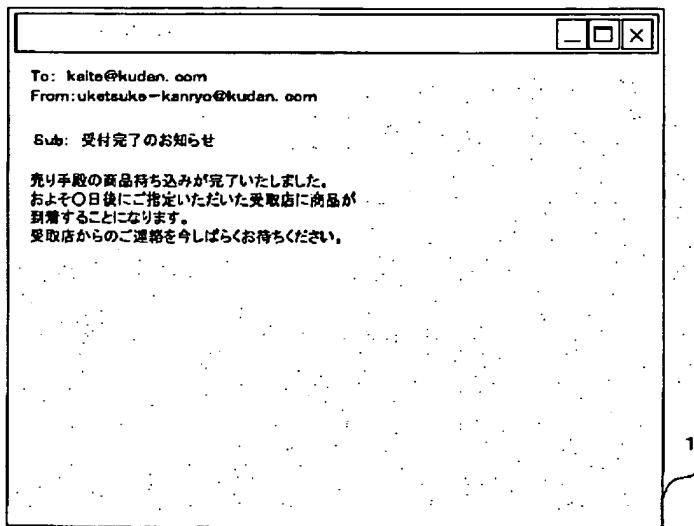
【図29】



【図30】



【図31】



【図32】

テーブル名	日本語フィールド名	登録データ例
1	取扱ID	XYZ123456789
2	オーバークションID	ABC123456
3	商品名	OOO製ノートパソコン
4	売買代金	140,000円
5	売り手パスワード	*****
6	買い手名前	九段太郎
7	買い手郵便番号	102-1111
8	買い手都道府県	東京都
9	買い手住所1	千代田区丸の内
10	買い手住所2	1-1-1
11	買い手住所3	
12	買い手電話番号	03-2222-1111
13	買い手連絡先電話番号	090-1111-2222
14	買い手指定受取店	クダシマート 九段下店
15	売り手パスワード	*****
16	売り手名前	横田浜子
17	売り手郵便番号	220-1111
18	売り手都道府県	神奈川県
19	売り手住所1	横浜市中区
20	売り手住所2	1-1-1-101
21	売り手住所3	
22	売り手電話番号	045-5555-1111
23	売り手連絡先電話番号	090-2222-3333
24	売り手指定銀行名	△△銀行
25	売り手指定支店名	××支店
26	売り手指定預金種別	普通預金
27	売り手指定口座番号	1234567
28	サービス料	500円

【手続補正書】

【提出日】平成13年4月6日(2001.4.6)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】財貨決済装置、財貨決済システム、財貨決済方法および情報記録媒体

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であつて、

買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理する代金寄託管理部と、

前記代金寄託管理部の前記取引代金寄託情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信する商品処理部と、

前記運送機関による前記取引商品の前記買い手への配達完了情報を受信する配達確認部と、

前記配達確認部の前記配達完了情報を受けて、寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信する代金送付指示部とを有し、

前記商品処理部および前記配達確認部で前記取引商品の引き渡し処理を行い、前記代金寄託管理部および前記代金送付指示部で前記取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする財貨決済装置。

【請求項2】前記代金寄託管理部は、所定期間内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項1記載の財貨決済装置。

【請求項3】前記配達確認部の前記配達完了情報を受けて、前記代金送付指示部による前記送金指示情報の送信に先だって、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信する商品確認部と、

前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記代金送付指示部に前記送金指示情報を送信させ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信

するとともに前記代金送付指示部から前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信する返送処理部とを有することを特徴とする請求項1または2記載の財貨決済装置。

【請求項4】取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であつて、

前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理する商品寄託管理部と、

前記商品寄託管理部の前記商品寄託情報を売買契約成立情報を受けて、前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を買い手に送信する代金処理部と、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了した旨の送金完了情報を受信する送金確認部と、

前記送金確認部の前記送金完了情報を受けて、前記取引商品を前記商品寄託機関から前記買い手に配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信する配達指示部とを有し、

前記商品寄託管理部および前記配達指示部で前記取引商品の引き渡し処理を行い、前記代金処理部および前記送金確認部で前記取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする財貨決済装置。

【請求項5】前記配達指示部は、所定期間内に前記送金完了情報を受信しない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項4記載の財貨決済装置。

【請求項6】前記配達指示部は、所定期間内に前記送金完了情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信することを特徴とする請求項5記載の財貨決済装置。

【請求項7】取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であつて、

前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理する商品寄託管理部と、

売買契約成立情報を受けて、買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理する代金寄託管理部と、前記商品寄託管理部の前記商品寄託情報および前記代金寄託管理部の前記取引

代金寄託情報を売買契約成立情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するとともに前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信する決済処理部とを有し、

前記商品寄託管理部および前記決済処理部で前記取引商

品の引き渡し処理を行い、前記代金寄託管理部および前記決済処理部で前記取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする財貨決済装置。

【請求項8】 前記代金寄託管理部は、所定期間に内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記財貨決済装置により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項7記載の財貨決済装置。

【請求項9】 前記決済処理部は、所定期間に内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信することを特徴とする請求項8記載の財貨決済装置。

【請求項10】 前記決済処理部による前記送金指示情報の送信に先だって、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信する商品確認部と、

前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記決済処理部に前記送金指示情報を送信させ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記決済処理部から前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信する返送処理部とを有することを特徴とする請求項7～9の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項11】 前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理の実行前に、前記売り手、前記買い手および前記運送機関の登録処理を実行する登録処理部を有することを特徴とする請求項1～10の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項12】 前記取引商品の売買に関して前記財貨決済装置による財貨決済処理を利用する契約書を生成し、前記買い手が当該契約書の内容に合意する合意情報を受けて前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理を実行させる契約処理部を有することを特徴とする請求項1～11の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項13】 請求項1～12の何れか一項に記載の前記財貨決済装置と、通信回線により前記財貨決済装置と接続された前記売り手、前記買い手および前記運送機関のコンピュータ装置とからなり、前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理は前記売り手、前記買い手および前記運送機関が操作する前記コンピュータ装置と前記財貨決済装置とを介して行われることを特徴とする財貨決済システム。

【請求項14】 取引商品および前記取引商品に対応し

た取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により実行する財貨決済方法であつて、

買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、

前記取引代金寄託情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信し、

前記運送機関による前記取引商品の前記買い手への配達完了情報を受信し、

前記配達完了情報を受けて、寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項15】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により実行する財貨決済方法であつて、

買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、前記取引代金寄託情報を受けて、

前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信し、前記運送機関による前記取引商品の前記買い手への配達完了情報を受信し、

前記配達完了情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信し、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項16】 所定期間に内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項14または15記載の財貨決済方法。

【請求項17】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により実行する財貨決済方法であつて、

前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理し、

前記商品寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を買い手に送信し、

前記取引代金の前記売り手への送金が完了した旨の送金完了情報を受信し、

前記送金完了情報を受けて、前記取引商品を前記商品寄託機関から前記買い手に配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信することを特徴とす

る財貨決済方法。

【請求項18】 所定期間に内に前記送金完了情報を受信しない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項17記載の財貨決済方法。

【請求項19】 所定期間に内に前記送金完了情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信することを特徴とする請求項18記載の財貨決済方法。

【請求項20】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により実行する財貨決済方法であって、

前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理し、

売買契約成立情報を受けて、買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、

前記商品寄託情報および前記取引代金寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するとともに前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項21】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により実行する財貨決済方法であって、

前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理し、

売買契約成立情報を受けて、買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、

前記商品寄託情報および前記取引代金寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信し、

前記配達完了情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信し、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項22】 所定期間に内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を

解除するかの選択情報を送信することを特徴とする請求項20または21記載の財貨決済方法。

【請求項23】 所定期間に内に前記送金完了情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信することを特徴とする請求項22記載の財貨決済方法。

【請求項24】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行するコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、
買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、
前記取引代金寄託情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するステップと、
前記運送機関による前記取引商品の前記買い手への配達完了情報を受信するステップと、
前記配達完了情報を受けて、寄託された前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項25】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行するコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、
買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、
前記取引代金寄託情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するステップと、前記運送機関による前記取引商品の前記買い手への配達完了情報を受信するステップと、
前記配達完了情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信するステップと、
前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項26】 所定期間に内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記コンピュータプログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信するステップを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする請求項24

または25記載の情報記録媒体。

【請求項27】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行するコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、
前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理するステップと、
前記商品寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を買い手に送信するステップと、
前記取引代金の前記売り手への送金が完了した旨の送金完了情報を受信するステップと、
前記送金完了情報を受けて、前記取引商品を前記商品寄託機関から前記買い手に配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項28】 所定期間内に前記送金完了情報を受信しない場合には、前記売り手に対して送金期限を延長するか前記コンピュータプログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信するステップを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする請求項27記載の情報記録媒体。

【請求項29】 所定期間内に前記送金完了情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信するステップを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする請求項28記載の情報記録媒体。

【請求項30】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行するコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、
前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理するステップと、
売買契約成立情報を受けて、買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、
前記商品寄託情報および前記取引代金寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するとともに前記取引代金を前記売り手へ送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項31】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行するコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、
前記取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理するステップと、

売買契約成立情報を受けて、買い手が前記取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、
前記商品寄託情報および前記取引代金寄託情報および売買契約成立情報を受けて、前記取引商品を売り手から前記買い手へ配達する配達指示情報を前記取引商品の配達を行う運送機関に送信するステップと、
前記配達完了情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信するステップと、
前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかったならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項32】 所定期間内に前記取引代金寄託情報を受信しない場合には、前記売り手に対して寄託期限を延長するか前記コンピュータプログラムの実行により財貨決済処理を行うことに関する4者間契約を解除するかの選択情報を送信するステップを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする請求項30または31記載の情報記録媒体。

【請求項33】 所定期間内に前記送金完了情報を受信しない場合において前記売り手が前記4者間契約を解除したときには、前記取引商品を前記売り手に返送する返送指示情報を前記売り手の指示を受けて前記商品寄託機関に送信するステップを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする請求項32記載の情報記録媒体。

【請求項34】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であって、
前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数の拠点に配達することを目的として構築された物流システムを保有する運送機関において売り手が前記取引商品を持ち込む拠点から買い手が前記取引商品を受け取る拠点である代金寄託機関への前記取引商品の配達情報、および買い手が取引代金を前記代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理する引き渡し確認部と、
前記引き渡し確認部の前記受取情報を受けて、前記取引代金を売り手に送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信する代金送付指示部とを有することを特徴とする財貨決済装置。

【請求項35】 前記引き渡し確認部の前記受取情報を受けて、前記代金送付指示部による前記送金指示情報の送信に先だって、商品確認期間内において前記買い手か

らの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信する商品確認部と、前記商品確認期間内において前記商品確認部に前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記代金送付指示部に前記送金指示情報を送信させ、前記商品確認期間内において前記商品確認部に買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金送付指示部から前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信する返送処理部とを有することを特徴とする請求項34記載の財貨決済装置。

【請求項36】 前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理の実行前に、前記売り手、前記買い手および前記物流システムを保有する運送機関の登録処理を実行する登録処理部を有することを特徴とする請求項34または35記載の財貨決済装置。

【請求項37】 前記取引商品の売買に関して前記財貨決済装置による財貨決済処理を利用する契約書を生成し、前記買い手および前記売り手が当該契約書の内容に合意する合意情報を受けて前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理を実行させる契約処理部を有することを特徴とする請求項34～36の何れか一項に記載の財貨決済装置。

【請求項38】 請求項34～37の何れか一項に記載の前記財貨決済装置と、通信回線により前記財貨決済装置と接続された前記売り手、前記買い手および前記運送機関のコンピュータ装置とからなり、前記取引商品および前記取引代金の引き渡し処理は前記売り手、前記買い手および前記運送機関が操作する前記コンピュータ装置と前記財貨決済装置とを介して行われることを特徴とする財貨決済システム。

【請求項39】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により行う財貨決済方法であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数の拠点に配達することを目的として構築された物流システムを保有する運送機関において売り手が前記取引商品を持ち込む拠点から買い手が前記取引商品を受け取る拠点である代金寄託機関への前記取引商品の配達情報、および買い手が取引代金を前記代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、

前記受取情報を受けて、前記取引代金を売り手に送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項40】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理をコンピュータ装置により行う財貨決済方法であって、前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数の拠点

に配達することを目的として構築された物流システムを保有する運送機関において売り手が前記取引商品を持ち込む拠点から買い手が前記取引商品を受け取る拠点である代金寄託機関への前記取引商品の配達情報、および買い手が取引代金を前記代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理し、

前記受取情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信し、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買い手に返金する返金指示情報を送信することを特徴とする財貨決済方法。

【請求項41】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を行うコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、

前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数の拠点に配達することを目的として構築された物流システムを保有する運送機関において売り手が前記取引商品を持ち込む拠点から買い手が前記取引商品を受け取る拠点である代金寄託機関への前記取引商品の配達情報、および買い手が取引代金を前記代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、前記受取情報を受けて、前記取引代金を売り手に送金する送金指示情報を前記代金寄託機関に送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【請求項42】 取引商品および前記取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を行うコンピュータプログラムが格納された情報記録媒体であって、

前記取引商品以外の有体物を予め特定された複数の拠点に配達することを目的として構築された物流システムを保有する運送機関において売り手が前記取引商品を持ち込む拠点から買い手が前記取引商品を受け取る拠点である代金寄託機関への前記取引商品の配達情報、および買い手が取引代金を前記代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理するステップと、

前記受取情報を受けて、商品確認期間内において前記買い手からの前記取引商品を返品したい旨の申し出を受信するステップと、

前記商品確認期間内において前記買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば前記送金指示情報を送信し、前記商品確認期間内において買い手からの返品申し出が受信されたならば前記運送機関に対して前記取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに前記代金寄託機関に対して前記取引代金を買

い手に返金する返金指示情報を送信するステップとを実行するコンピュータプログラムが格納されていることを特徴とする情報記録媒体。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正内容】

【0008】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であって、買い手が取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理する代金寄託管理部と、代金寄託管理部の取引代金寄託情報を受けて、取引商品を売り手から買い手へ配達する配達指示情報を取引商品の配達を行う運送機関に送信する商品処理部と、運送機関による取引商品の買い手への配達完了情報を受信する配達確認部と、配達確認部の配達完了情報を受けて、寄託された取引代金を売り手へ送金する送金指示情報を代金寄託機関に送信する代金送付指示部とを有し、商品処理部および配達確認部で取引商品の引き渡し処理を行い、代金寄託管理部および代金送付指示部で取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正内容】

【0010】また、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であって、取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理する商品寄託管理部と、商品寄託管理部の商品寄託情報および売買契約成立情報を受けて、取引代金を売り手へ送金する送金指示情報を買い手に送信する代金処理部と、取引代金の売り手への送金が完了した旨の送金完了情報を受信する送金確認部と、送金確認部の送金完了情報を受けて、取引商品を商品寄託機関から買い手に配達する配達指示情報を取引商品の配達を行う運送機関に送信する配達指示部とを有し、商品寄託管理部および配達指示部で取引商品の引き渡し処理を行い、代金処理部および送金確認部で取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正内容】

【0012】そして、本発明に係る財貨決済装置は、取引商品および取引商品に対応した取引代金の引き渡し処理を実行する財貨決済装置であって、取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理する商品寄託管理部と、商品寄託管理部の商品寄託情報および代金寄託管理部の取引代金寄託情報を受けて、買

理を実行する財貨決済装置であって、取引商品を売り手が商品寄託機関に寄託した商品寄託情報を管理する商品寄託管理部と、売買契約成立情報を受けて、買い手が取引代金を代金寄託機関に寄託した取引代金寄託情報を管理する代金寄託管理部と、商品寄託管理部の商品寄託情報および代金寄託管理部の取引代金寄託情報および売買契約成立情報を受けて、取引商品を売り手から買い手へ配達する配達指示情報を取引商品の配達を行う運送機関に送信するとともに取引代金を売り手へ送金する送金指示情報を代金寄託機関に送信する決済処理部とを有し、商品寄託管理部および決済処理部で取引商品の引き渡し処理を行い、代金寄託管理部および決済処理部で取引代金の引き渡し処理を行うことを特徴とする。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正内容】

【0016】図1に示すように、本実施の形態の財貨決済システムは、オークションサイトを運営するオークション側コンピュータ装置11と、オークションサイトに所定の取引商品を出品した売り手による操作が行われる売り手側コンピュータ装置12と、オークションサイトから取引商品を購入する買い手による操作が行われる買い手側コンピュータ装置13と、売買の成立した取引商品とこの取引商品に対応した取り引き代金の引き渡し仲介業務を行う財貨決済エージェントの財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨決済装置）14と、取引商品の配達を行う運送会社（運送機関）による操作が行われる運送会社側コンピュータ装置（運送機関側コンピュータ装置）15とから構成されており、これらは通信回線を介してインターネット16に接続されている。なお、本実施の形態においては、取引商品の配達は運送会社が行うこととなっているが、会社組織ではない個人でもよく、機械的な自動配達でもよい。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正内容】

【0020】ここで、登録処理部17は、オークションサイトで売買の成立した取引商品および取引代金の仲介処理の実行前に、売り手、買い手および運送会社の各ユーザーの登録処理を行う。後述するように、ユーザ登録をすることによってIDおよびパスワードが付与され、それぞれのユーザは付与されたIDおよびパスワードを用いて取り引きを行う。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正内容】

【0021】契約処理部18は、取引商品の売買に関して財貨決済エージェント側コンピュータ装置14による財貨決済処理サービスを利用することに関する4者間（売り手、買い手、運送会社および財貨決済エージェントの間）での契約書を生成し、買い手または売り手が契約書の内容に合意する合意情報を受信したならば取引商品および取引代金の引き渡し処理が実行されるようになっている。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正内容】

【0022】代金寄託管理部19は、買い手に対して取引代金の寄託指示情報を送信し、寄託が行われたかどうかを管理するものである。そして、所定期間内に取引代金の寄託がない場合には、売り手に対して寄託期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択情報を送信する。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正内容】

【0023】ここで、取引代金の寄託とは、財貨決済エージェントが保有する特定口座に取引代金を入金することのみならず、財貨決済エージェントの委託を受けた第三者が保有する特定口座に取引代金を入金することも含まれる。また、たとえば、取引代金が現金や有価証券の場合には、このような取引代金を財貨決済エージェントあるいはその委託を受けた第三者に預けることをいう。このようなことから、取引代金は金融機関などの代金寄託機関に寄託されることになる。さらに、買い手が、口座引き落としや代引き、あるいは通信事業者が行っている課金サービスなどの取引代金を支払う場合には、そのような手続を行うことが取引代金の寄託となる。したがって、本明細書における取引代金の寄託とは、財貨決済エージェントが代金寄託機関に対して売り手に取引代金を送金指示できるようになるあらゆる買い手の行為をいう。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】変更

【補正内容】

【0024】商品処理部20は、買い手が取引代金を寄託したという取引代金寄託情報を代金寄託管理部19から受けて、運送会社側コンピュータ装置15を介して運

送会社に取引商品を売り手から買い手へ配達する配達指示情報を送信する。

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】変更

【補正内容】

【0025】配達確認部21は、運送会社による取引商品の買い手への配達が完了した旨の配達完了情報を受信する。なお、本実施の形態において、配達完了の通知は運送会社からなされるようになっているが、運送会社および買い手の少なくとも何れかからなされるようになつていればよい。

【手續補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】返送処理部24は、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出がなかったならば代金送付指示部23を介して取引代金を売り手へ送金する送金指示情報を代金寄託機関に送信し、商品確認期間内において商品確認部22に買い手からの返品申し出があったならば運送会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する配達指示情報を送信するとともに代金送付指示部23を介して取引代金を買い手に返金する返金指示情報を代金寄託機関に送信する。

【手續補正14】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0043

【補正方法】変更

【補正内容】

【0043】そして、商品確認期間内に商品確認部22において買い手からの返品申し出が受信されなかつたならば、返送処理部24は代金送付指示部23に対して代金寄託機関による取引代金の売り手への送金指示を行わせる（ステップS27）。

【手續補正15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0044

【補正方法】変更

【補正内容】

【0044】また、商品確認期間内に商品確認部22に対して買い手からの返品申し出があつたならば、返送処理部24は、運送会社に対して取引商品を買い手から売り手へ配達する指示を行い（ステップS28）、運送会社は売り手に取引商品を返品する（ステップS29）。返送処理部24はさらに、代金送付指示部23に対して代金寄託機関による取引代金の買い手への返金指示を出させる（ステップS30）。

【手続補正16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0049

【補正方法】変更

【補正内容】

【0049】なお、図3に示すフローチャートのステップS19において、所定期間に買い物より取引代金の寄託がない場合には、代金寄託管理部19は、売り手に対して寄託期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択情報を送信する。

【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0055

【補正方法】変更

【補正内容】

【0055】商品寄託管理部25は、売買契約成立前に取引商品を売り手が寄託したかどうかを、つまり商品寄託情報を管理する。なお、本明細書において取引商品の寄託とは、財貨決済エージェントまたはその委託を受けた第三者である商品寄託機関に対して売り手が取引商品を預け入れることをいう。

【手続補正18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0056

【補正方法】変更

【補正内容】

【0056】代金処理部26は、取引商品が寄託されたことを商品寄託管理部25が受信するとともに売買契約成立情報を受信したならば、取引代金を買い物から売り手へ送金する送金指示情報を買い物に送信する。

【手続補正19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0057

【補正方法】変更

【補正内容】

【0057】送金確認部27は、取引代金の売り手への送金が完了した旨の送金完了情報を受信する。

【手続補正20】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0058

【補正方法】変更

【補正内容】

【0058】配達指示部28は、送金確認部27の送金完了情報を受けて、取引商品の配達を行う運送会社に対して取引商品を買い物手に配達する配達指示情報を送信する。ここで、この配達指示部28は、所定期間（たとえば、1週間）内に買い物より売り手に取引代金の送金がない場合には、売り手に対して送金期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択情報を送信する。そして、売り手が4者間契約を解除する選択を行ったときには、

売り手が申し出た場合には取引商品を売り手に返送する返送指示情報を商品寄託機関に送信する。

【手続補正21】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0065

【補正方法】変更

【補正内容】

【0065】そして、取引代金の売り手への送金が確認されたならば、配達指示部28により運送会社に対して取引商品を商品寄託機関から買い物手に配達する指示が出される（ステップS48）。これを受けた運送会社は、取引商品を売り手から買い物手に配達する（ステップS49）。

【手続補正22】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0067

【補正方法】変更

【補正内容】

【0067】なお、図16に示すフローチャートのステップS47において、所定期間に買い物より売り手に対して取引代金の送金がない場合には、配達指示部28は、売り手に対して送金期限を延長するか4者間契約を解除するかの選択情報を送信する。

【手続補正23】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0069

【補正方法】変更

【補正内容】

【0069】一方、ステップS50において売り手が取引代金の送金期限延長について了承しない場合には4者間契約の解除を行い（ステップS52）、買い物手に4者間契約解除の通知をする（ステップS53）。そして、売り手から取引商品を返送したい旨の情報を受信した場合には（ステップS54）、運送会社に対して取引商品を売り手に返送する指示を出し、これを売り手に返送する（ステップS55）。

【手続補正24】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0076

【補正方法】変更

【補正内容】

【0076】また、返送処理部24は、商品確認期間において商品確認部22に買い物手からの返品申し出を受信しなかったならば、決済処理部29に対して取引代金の売り手への送金指示を行わせる。一方、商品確認期間において商品確認部22に買い物手からの返品申し出を受信したならば、取引商品の配達を行う運送会社に対して取引商品を買い物手から売り手へ配達する指示を出すとともに決済処理部29に対して取引代金を買い物手に返金する指示を代金寄託機関に送信させる。

【手続補正25】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0090

【補正方法】変更

【補正内容】

【0090】図20に示す財貨決済システムは、オークション側コンピュータ装置11と、売り手側コンピュータ装置12と、買い手側コンピュータ装置13と、財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨決済装置）14と、各CVSへの商品の配達を目的として構築された物流システムを保有するCVSチェーン運営会社（運送機関）による操作が行われる物流システム側コンピュータ装置（運送機関側コンピュータ装置）30とから構成されており、これらは通信回線を介してインターネット16に接続されている。そして、物流システム側コンピュータ装置30は各CVSに設置されたCVS端末31と通信回線により接続されている。

【手続補正26】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0093

【補正方法】変更

【補正内容】

【0093】契約処理部18は、取引商品の売買に関して財貨決済エージェント側コンピュータ装置14による財貨決済処理サービスを利用することに関する4者間（売り手、買い手、CVSチェーン運営会社および財貨決済エージェントの間）での契約書を作成し、買い手および売り手が契約書の内容に合意したならば取引商品および取引代金の引き渡し処理が実行されるようになっている。

【手続補正27】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0094

【補正方法】変更

【補正内容】

【0094】引き渡し確認部32は、CVSチェーン運営会社の物流システムを利用した取引商品の配達および取引代金の受取（すなわち、出荷店であるCVSに持ち込まれた取引商品を物流システムを用いて受取店であるCVSに配送し、これを受取店において取引代金と引き換えて買い手へ渡す行為）が行われたとの情報を物流システム側コンピュータ装置30から受領する。したがって、ここでは受取店であるCVSが代金寄託機関となる。なお、取引商品の所在（出荷店保有、配送中、受取店保有）や取引代金の支払い情報は物流システム側コンピュータ装置30から受信されるようになっており、必要に応じて、買い手および売り手に対して、それぞれのコンピュータ装置12、13を介しての連絡が行われる。なお、本実施の形態において、連絡は電子メールにより行われるようになっているが、ファクシミリや電話

など他の通信手段によって行うこともでき、さらには直接口頭で行ってもよい。

【手続補正28】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0095

【補正方法】変更

【補正内容】

【0095】代金送付指示部33は、引き渡し確認部32により受取店が買い手から取引代金を受け取ったとの情報を物流システム側コンピュータ装置30から受領したならば、その取引代金を売り手に送金する送金指示情報を代金寄託機関である受取店に対して出す。

【手続補正29】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0123

【補正方法】変更

【補正内容】

【0123】さらに、このようなフランチャイズチェーンの物流システムにとどまらず、本明細書における取引商品以外の有休物を予め特定された複数拠点（すなわち、CVSフランチャイズチェーンであれば各CVS）に配達することを目的として構築された既存の物流システムであれば、これを利用利用することができる。

【手続補正30】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0125

【補正方法】変更

【補正内容】

【0125】以上説明した財貨決済技術は、たとえばCD-ROMなどの情報記録媒体にコンピュータプログラムとして格納してコンピュータ装置に実行させることができる。

【手続補正31】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0127

【補正方法】変更

【補正内容】

【0127】すなわち、本発明によれば、取引代金を買い手に寄託させてから運送機関を通して取引商品を買い手に配達し、その後、寄託された取引代金を売り手に送金する指示を行うようにしているので、売り手および買い手が相手の信用リスクをとらずに手軽に商品売買を行うことが可能になる。

【手続補正32】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】符号の説明

【補正方法】変更

【補正内容】

【符号の説明】

1.1 オークション側コンピュータ装置

12 売り手側コンピュータ装置	23 代金送付指示部
13 買い手側コンピュータ装置	24 返送処理部
14 財貨決済エージェント側コンピュータ装置（財貨 決済装置）	25 商品寄託管理部
15 運送会社側コンピュータ装置（ <u>運送機関側コンピ</u> <u>ュータ装置）</u>	26 代金処理部
16 インターネット	27 送金確認部
17 登録処理部	28 配達指示部
18 契約処理部	29 決済処理部
19 代金寄託管理部	30 物流システム側コンピュータ装置（ <u>運送機関側コ</u> <u>ンピュータ装置）</u>
20 商品処理部	31 C VS端末
21 配達確認部	32 引き渡し確認部
22 商品確認部	33 代金送付指示部

フロントページの続き

(72)発明者 山形 昌樹
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
(72)発明者 高畠 伸
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
(72)発明者 大谷 浩一
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内

(72)発明者 遠藤 慎一
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
(72)発明者 前川 大
東京都千代田区九段北1丁目13番10号 株
式会社日本債券信用銀行内
F ターム(参考) 5B049 AA05 BB11 CC05 CC10 CC36
DD01 FF01 GG02
5B055 CB00